

平成27年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 156 号

平成 28 年 8 月 24 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 佐々木 富 基

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
①	歳入の構成	5
②	歳出の構成	6
③	財政分析	6
④	一般財源の充当状況	9
⑤	扶助費に係る一般財源のうち市上乗せ負担の状況	10
(5)	資金収支	11
(6)	市債の状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	30
3	特別会計	49
(1)	簡易水道事業特別会計	49
(2)	下水道特別会計	51
(3)	国民健康保険特別会計	59
(4)	介護保険特別会計	63
(5)	後期高齢者医療特別会計	69
4	財産に関する調書	71
5	基金運用状況	74
6	むすび	76
	資料編	79

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
したがって、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 巻末資料編として、第1表～第5表にて詳細を表す。

平成27年度 越前市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

平成27年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成27年度 越前市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成27年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成27年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成27年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月22日から平成28年8月17日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるかなどを主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、頁を改めてその概要を述べるが、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正かつ効率的に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、頁を改めてその概要を述べるが、報告書に基づき、関係諸帳簿などについて照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
区 分		H27年度	H26年度	増減額
歳入総額A	一般会計	39,588,315	34,447,505	5,140,810
	特別会計	21,115,817	19,850,830	1,264,987
	合 計	60,704,132	54,298,335	6,405,797
歳出総額B	一般会計	38,191,438	33,181,431	5,010,007
	特別会計	20,960,379	19,662,175	1,298,204
	合 計	59,151,817	52,843,606	6,308,211
歳入歳出差引額C (A-B)	一般会計	1,396,876	1,266,074	130,802
	特別会計	155,437	188,655	△ 33,218
	合 計	1,552,313	1,454,729	97,584
翌年度へ繰り越 すべき財源D	一般会計	184,220	108,965	75,255
	特別会計	227	50	177
	合 計	184,447	109,015	75,432
実質収支E (C-D)	一般会計	1,212,656	1,157,109	55,547
	特別会計	155,210	188,605	△ 33,395
	合 計	1,367,866	1,345,714	22,152
前年度 実質収支F	一般会計	1,157,109	857,628	299,481
	特別会計	188,605	123,920	64,685
	合 計	1,345,714	981,548	364,166
単年度収支 (E-F)	一般会計	55,546	299,481	△ 243,935
	特別会計	△ 33,394	64,685	△ 98,079
	合 計	22,152	364,166	△ 342,014

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、607億413万円で、前年度より64億579万円(11.8%)の増となった。その内訳は、一般会計395億8,831万円(前年度比14.9%)、特別会計211億1,581万円(同比6.4%)である。

一方、歳出決算額の合計は、591億5,181万円で、前年度より63億821万円(11.9%)の増となった。その内訳は、一般会計381億9,143万円(同比15.1%)、特別会計209億6,037万円(同比6.6%)である。

また、歳入歳出差引額は、15億5,231万円で、その内訳は、一般会計13億9,687万円で、特別会計1億5,543万円となった。なお、詳細は、巻末資料編 第2表のとおりである。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計13億9,687万円、特別会計1億5,544万円で合計15億5,231万円の黒字であり、前年度より合計9,758万円増加した。

次に、実質収支額(継続費逐次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計12億1,265万円、特別会計1億5,521万円で合計13億6,786万円の黒字であり、前年度より合計2,215万円増加した。

次に、単年度収支(単年度収支とは、前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るも

の。)は、一般会計が5,554万円の黒字及び特別会計が3,339万円の赤字となっており、全会計の合計2,215万円の黒字となっている。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第2表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額は、27億4,259万円で、予算に対する収入率は、96.5%となった。また、歳出において、不用額は、14億5,223万円で、予算に対する執行率は、94.0%となった。なお、会計別の歳入歳出に関する事項は、頁を改めてそれぞれその概要を述べることとする。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	40,532,687	41,370,847	39,588,315	51,409	1,731,122	97.7
特別会計	22,371,819	22,181,500	21,115,817	54,211	1,011,471	94.4
合計	62,904,506	63,552,347	60,704,132	105,621	2,742,593	96.5

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	40,532,687	38,191,438	1,417,854	923,393	94.2
特別会計	22,371,819	20,960,379	882,597	528,842	93.7
合計	62,904,506	59,151,818	2,300,451	1,452,236	94.0

次に、予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである。

① 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 繰越明許費)

(単位:千円)

事業名	繰越明許費 議決額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
一般会計	1,331,363	1,191,051	0	509,422	516,800	10,000	154,829
特別会計	900,600	882,597	0	294,870	587,500	0	227
合計	2,231,963	2,073,648	0	804,292	1,104,300	10,000	155,056

その他の1,000万円は、立体駐車場建設事業に伴う、庁舎建設基金からの繰入金である。

② 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 事故繰越)

(単位:千円)

事業名	支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額
		支出済額	支出未済額	
一般会計	51,213	15,766	35,447	35,447

左の財源内訳				
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
0	0	0	26,225	9,222

③ 翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 継続費繰越)

(単位:千円)

事業名	継続費 の総額	H27年度継続費予算現額			支出済額
		予算計上額	前年度 繰越繰越額	計	
一般会計	3,563,200	816,800	-	816,800	624,929

残額	翌年度 繰越繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	特定財源		
			国県支出金	市債	その他
191,871	191,356	20,169	86,864	82,700	1,623

(4) 財政の構造

財政構造については、国(総務省)に提出する「地方財政状況調査表」の普通会計決算に従って、分析することとする。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるものである。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額395億8,831万円、歳出総額381億9,143万円となった。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、12億1,265万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合(実質収支比率)は、本年度は6.1%で前年度より0.2ポイント増加した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度より4.8%(5,554万円)増加しているのに対し、分母となる標準財政規模は前年度より1.7%(3億2,886万円)の増加にとどまったことによる。

また、本年度の単年度収支は、5,554万円であり、昨年度と比較して2億4,393万円減少した。実質単年度収支は、6,687万円となり、昨年度と比較して2億3,692万円減少した。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	H27年度	H26年度	増減額
歳入総額 (A)	39,588,315	34,447,505	5,140,810
歳出総額 (B)	38,191,438	33,181,431	5,010,007
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,396,876	1,266,074	130,802
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	184,220	108,965	75,255
実質収支 (C)-(D)=(E)	(ア) 1,212,656	(イ) 1,157,109	55,547
標準財政規模 (F)	19,931,179	19,602,312	328,867
実質収支比率% (E)÷(F)=(G)	6.1	5.9	0.2
単年度収支 (ア)-(イ)=(H)	55,546	299,481	△ 243,935
積立額 (I)	672,946	4,322	668,624
繰上償還額 (J)	6,382	0	6,382
積立金取崩額 (K)	668,000	0	668,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	66,874	303,803	△ 236,929

積立額 (I) 6億7,294万6千円は、財政調整基金への積立金である。

繰上償還額 (J) 638万2千円は、平成12年度借入の市債2件(償還期間20年)について、5年毎の利率見直しを行ったところ、提示利率が高金利であったため、残元金を一括繰上償還したものである。

また、積立金取崩額 (K) 6億6,800万円は、一般会計繰入金として財政調整基金を取崩したものである。

なお、財政調整基金は、年度中に取崩額を上回る6億7,294万6千円を積立てたことにより、年度末残高は、30億9,619万5千円となった。(P72参照)

標準財政規模の推移

(単位:千円)

区分	年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
標準税収入額等		12,608,166	13,605,836	13,433,137	12,770,686	13,251,386
普通交付税額		4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284
臨時財政対策債発行可能額		1,778,008	1,610,901	1,812,459	1,870,748	1,636,509
合計(標準財政規模の額)		19,032,794	19,663,132	19,793,097	19,602,312	19,931,179

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標である。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※実質収支比率は、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

① 歳入の構成

ア. 自主財源と依存財源

普通会計の自主財源・依存財源の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

自主財源の決算額は、192億1,236万円で全体の48.5%、依存財源は、203億7,594万円で51.5%となっており、自主財源が前年度より28億3,944万円(17.3%)増加しているのは、基金繰入金の増による。なお、財源別の内訳は、巻末資料編 第3表 のとおりである。

イ. 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比率は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、261億1,134万円で、前年度より18億4,042万円(7.6%)の増となり、構成比率は、66.0%となった。これは、法人市民税などの市税の増によるものである。臨時的収入は、134億7,697万円で、前年度より33億38万円(32.4%)の増となり、構成比率は、34.0%となった。これは、主に繰入金の増によるものである。

これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区分	経常的収入	構成比率	対前年度比	臨時的収入	構成比率	対前年度比	
自主財源	市税	12,811,243	49.1	5.8	652,188	4.8	△ 2.5
	分担金及び負担金	480,648	1.8	△ 9.9	29,296	0.2	△ 17.8
	使用料及び手数料	518,526	2.0	△ 7.4	1,282	0.0	△ 11.8
	財産収入	41,706	0.2	4.2	102,236	0.8	△ 59.8
	寄付金	—	—	—	46,738	0.3	185.1
	繰入金	—	—	—	2,510,654	18.6	461.2
	繰越金	—	—	—	1,266,075	9.4	18.9
	諸収入	139,864	0.5	40.0	611,910	4.5	17.3
	地方譲与税	310,941	1.2	4.5	—	—	—
	利子割交付金	22,834	0.1	△ 12.3	—	—	—
依存財源	配当割交付金	71,536	0.3	△ 17.2	—	—	—
	株式等譲渡所得割交付金	62,700	0.2	25.8	—	—	—
	ゴルフ場利用税交付金	11,625	0.0	△ 8.5	—	—	—
	地方消費税交付金	1,708,772	6.5	66.7	—	—	—
	軽油・自動車取得税交付金	67,033	0.3	63.8	—	—	—
	地方特例交付金等	33,265	0.1	△ 0.2	—	—	—
	地方交付税	5,043,284	19.3	1.7	1,204,055	8.9	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	10,405	0.0	5.9	—	—	—
	国庫支出金	2,912,133	11.2	13.4	1,420,738	10.5	△ 10.8
	県支出金	1,864,825	7.1	2.4	966,903	7.2	144.5
市債	—	—	—	4,664,900	34.6	17.7	
合計	26,111,340	100.0	7.6	13,476,975	100.0	32.4	
総合計				39,588,315			

※市税のうち臨時的収入分は、都市計画税である。
 ※地方交付税のうち臨時的収入分は、特別交付税である。

② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

区分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,358,395	40.2	15,112,336	45.5	246,059	1.6
人件費	4,951,477	13.0	4,853,515	14.6	97,962	2.0
扶助費	6,417,131	16.8	6,285,894	18.9	131,237	2.1
公債費	3,989,787	10.4	3,972,927	12.0	16,860	0.4
投資的経費	6,069,113	15.9	5,004,460	15.1	1,064,653	21.3
普通建設事業	6,061,782	15.9	4,950,905	14.9	1,110,877	22.4
(補助事業費)	(3,135,397)	8.2	(2,989,594)	9.0	(145,803)	(4.9)
(単独事業費)	(2,873,751)	7.5	(1,790,769)	5.4	(1,082,982)	(60.5)
(県営事業負担金)	(52,634)	0.1	(170,542)	0.5	(△ 117,908)	(△ 69.1)
災害復旧事業	7,331	0.0	53,555	0.2	△ 46,224	△ 86.3
その他の経費	16,763,930	43.9	13,064,635	39.4	3,699,295	28.3
物件費	4,247,309	11.1	3,999,213	12.1	248,096	6.2
補助費等	5,018,537	13.1	4,522,045	13.6	496,492	11.0
その他	7,498,084	19.6	4,543,377	13.7	2,954,707	65.0
合計	38,191,438	100.0	33,181,431	100.0	5,010,007	15.1
経常経費充当 一般財源額	19,001,289	-	18,115,713	-	885,576	4.9

義務的経費は、153億5,839万円（構成比40.2%）、投資的経費は、60億6,911万円（同15.9%）、その他の経費は、167億6,393万円（同43.9%）となった。その他の経費の増加の主な内訳は、社会基盤整備基金積立金などの積立金が24億7,227万円増加したことによる。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源額は、190億128万円で、前年度より繰出金、人件費、補助費等の増のため、8億8,557万円（4.9%）増加した。

③ 財政分析

財政運営には、たえず収支の均衡を保持しつつ、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。このため、財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための指標となる主要なものは、次のとおりである。

なお、全国平均は、平成26年度「類似団体別市町村財政指数表Ⅱ-2」による。

ア. 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.71で前年度及び全国平均（平成26年度）より0.01ポイント低下した。

財政力指数の比較

(単位:千円)

区 分	H27年度	H26年度	説明
基準財政収入額 (A)	10,405,254	9,920,796	①市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の75% ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の75% ③自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	14,936,308	14,206,576	基準財政需要額=単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政力指数 (A/B)	0.697	0.698	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄えているかを示したもの。
財政力指数	0.71	0.72	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均(類似団体)	—	0.72	

(参考) 県内9市財政力指数の状況

市 名	越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
H26年度	0.72	0.84	0.98	0.42	0.41	0.45	0.66	0.65	0.68	0.65	0.72

イ. 経常収支比率

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
A+B+C	20,418,569	19,459,936	19,287,300	20,544,159	21,796,009	
経常一般財源等総額 A	18,640,569	17,849,936	17,475,300	18,674,159	20,160,009	
内 訳	地方税	12,383,297	11,986,706	11,449,397	12,105,988	12,811,243
	地方譲与税	348,986	326,132	309,756	297,670	310,941
	普通交付税	4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284
	その他	1,261,666	1,090,703	1,168,646	1,309,623	1,994,541
減収補てん債特例分 B	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債 C	1,778,000	1,610,000	1,812,000	1,870,000	1,636,000	
経常経費充当一般財源等 D	17,298,355	17,070,995	17,206,654	18,115,713	19,001,289	
内 訳	人件費	4,251,421	4,225,640	4,028,967	3,990,673	4,163,662
	物件費	2,501,596	2,332,325	2,418,468	2,758,471	2,740,350
	扶助費	1,533,880	1,547,790	1,724,288	1,788,369	1,897,486
	補助費等	3,095,803	3,002,129	2,860,615	3,012,504	3,156,606
	公債費	3,531,150	3,622,867	3,739,136	3,874,150	3,936,039
	繰出金	2,146,559	2,260,765	2,330,548	2,425,425	2,948,299
	その他	237,946	79,479	104,632	266,121	158,847
経常収支比率 (D/(A+B+C))×100	84.7	87.7	89.2	88.2	87.2	
全国平均(類似団体)	89.0	90.2	89.3	89.9	—	

(参考) 県内9市経常収支比率の状況

(単位:%)

市 名	越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
H26年度	88.2	92.6	94.9	97.4	95.8	98.6	89.8	87.2	92.0	92.9	89.9

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的及び経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになる。

本年度の経常収支比率は、87.2%で前年度より1.0ポイント大幅に改善した。これは経常一般財源等収入額が法人市民税の増などにより、前年度より12億5,185万円増加したことによる。

なお、全国平均値からも分かるように最近では、各自治体が90%前後の数値となっている。

また、性質別の経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
経常収支比率	84.7	87.7	89.2	88.2	87.2	
性質別	人件費	20.8	21.7	20.9	19.4	19.1
	物件費	12.3	12.0	12.5	13.4	12.6
	扶助費	7.5	8.0	8.9	8.7	8.7
	補助費等	15.2	15.4	14.8	14.7	14.5
	公債費	17.3	18.6	19.4	18.9	18.1
	繰出金	10.5	11.6	12.1	11.8	13.5
	その他	1.2	0.4	0.5	1.3	0.7

次に、経常収支比率に係る人件費比率は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。本年度は、19.1%となり、前年度より0.3ポイント低下し、全国平均値(平成26年度)22.0%を下回った。

また、本年度のラスパイレース指数は、99.7で、前年度より0.2ポイント上昇し、全国市平均を1.0ポイント上回った。

なお、新行財政構造改革プログラムの数値目標値(平成28年度末)の職員数は、600人としている。

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員数	646	624	606	595	595
退職者数	40(16)	39(25)	37(25)	31(23)	43(29)
採用者数(翌年度)	18	21	26	31	38

()内は、定年退職者数

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
越前市	99.4	100.4	99.1	99.5	99.7
類似団体平均	98.0	97.8	98.1	98.4	98.5
全国市平均	99.8	98.8	98.5	98.6	98.7

- (注)1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準と比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している自治体のラスパイレース指数を単純平均したもの。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値

次に、経常収支比率に係る公債費比率は、特に弾力性の乏しい義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。本年度は、18.1%となり、前年度より0.8ポイント低下したが、全国平均値（平成26年度）17.5%を上回った。

ウ. 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経常一般財源等収入額(A)	20,418,569 (18,640,569)	19,459,936 (17,849,936)	19,287,300 (17,475,300)	20,544,159 (18,674,159)	21,796,009 (20,160,009)
標準財政規模(B)	19,032,794	19,663,132	19,793,097	19,602,312	19,931,179
経常一般財源等比率(A/B)	107.3 (97.9)	99.0 (90.8)	97.4 (88.3)	104.8 (95.3)	109.4 (101.1)

※()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

経常一般財源等比率は、経常的に収入される市税などの一般財源の額に対する標準財政規模の割合で、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、「100%」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるといわれる。

本年度経常一般財源等比率は、109.4%で4.6ポイント増となった。これは、市税などの増による。

エ. 実質公債費比率

実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

実質公債費比率

(単位:%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
実質公債費比率	12.4	11.8	11.2	10.6	10.4
実質公債費比率全国平均(類似団体)	12.2	11.3	10.4	9.4	—

本年度は、前年度より0.2ポイント改善し10.4%となったが、類似団体の全国平均値(平成26年度)9.4%を1.0ポイント上回った。

なお、従来の公債費比率や起債制限比率に変えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

④ 一般財源の充当状況

一般財源充当状況は、次表のとおり、義務的経費に101億4,651万円、投資的経費に8億5,289万円、その他の経費に132億1,967万円となっており、合計242億1,907万円が充当された。

一般財源の充当状況比較

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源総額①	25,615,956	100.0	23,682,963	100.0	1,932,993	8.2
義務的経費	10,146,518	39.6	9,922,204	41.9	224,314	2.3
人件費	4,305,535	16.8	4,226,737	17.8	78,798	1.9
扶助費	1,898,209	7.4	1,821,317	7.7	76,892	4.2
公債費	3,942,774	15.4	3,874,150	16.4	68,624	1.8
投資的経費	852,891	3.3	1,116,130	4.7	△ 263,239	△ 23.6
普通建設事業費	852,564	3.3	1,112,712	4.7	△ 260,148	△ 23.4
(補助事業費)	(299,832)	(1.2)	(299,270)	(1.3)	(562)	(0.2)
(単独事業費)	(548,782)	(2.1)	(807,924)	(3.4)	(△ 259,142)	(△ 32.1)
(県営事業負担金)	(3,950)	(0.0)	(5,518)	(0.0)	(△ 1,568)	(△ 28.4)
災害復旧事業費	327	0.0	3,418	0.0	△ 3,091	△ 90.4
その他の経費	13,219,670	51.6	11,378,555	48.0	1,841,115	16.2
物件費	3,572,538	13.9	3,539,070	14.9	33,468	0.9
補助費等	4,211,874	16.4	4,070,956	17.2	140,918	3.5
その他	5,435,258	21.2	3,768,529	15.9	1,666,729	44.2
一般財源充当額合計②	24,219,079	94.5	22,416,889	94.7	1,802,190	8.0
歳計剰余金(形式収支)①-②	1,396,877	5.5	1,266,074	5.3	130,803	10.3

④ 扶助費に係る一般財源のうち市上乗せ負担の状況

子ども子育て支援新制度に伴う民間保育園などに対する市上乗せ額は、次表のとおり3億4,422万円である。なお、対象は、民間保育園(7法人13園 定員総数1,560人)、民間認定こども園(2法人2園 定員総数230人)、民間幼稚園(1法人1園 定員15人)、保育園広域入所事業である。

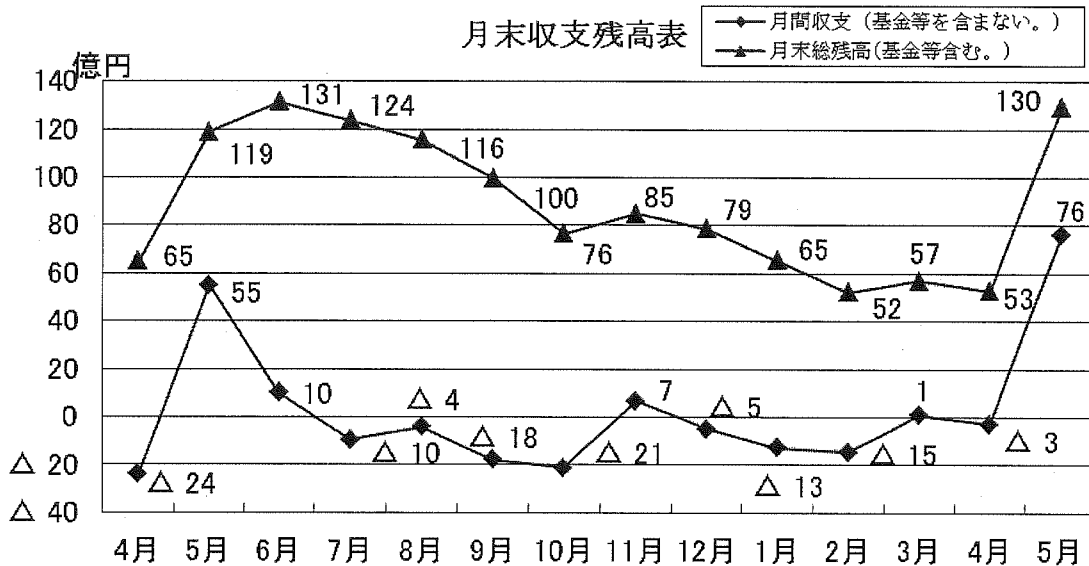
(単位:千円)

歳入		歳出	
内 訳	決算額	内 訳	決算額
保育料 (私立保育園運営費負担金)	327,240	民間保育園運営及び 保育園広域入所委託料	1,676,032
保育園広域入所受託事業収入	33,477	民間認定こども園運営負担金	160,941
保育所運営費及び 施設型給付費国庫負担金	561,422	私立幼稚園運営負担金	29,120
保育所運営費及び 施設型給付費県負担金	280,711		
施設型給付等事業費県補助金	6,194		
すくすく保育支援事業県補助金	32,116		
計①	1,241,160	計②	1,866,093

市負担額	決算額	市負担額内訳	決算額
②-①	624,933	国庫・県負担金に対する市負担額	280,711
		市上乗せ額	344,222

(5) 資金収支

平成27年度一般会計、特別会計の歳入歳出差引額は、15億5,231万円の黒字となった。
 本年度中の基金残高を累計した総資金収支は、プラスとなっており、一時借入金及び当座借越は、なかった。



(6) 市債の状況

市債の発行については、次の3つの性格がある。

- ①長期の資金の調達・充当
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置による財政負担の軽減

これらを総合的に判断し、市債発行を行う必要がある。

平成27年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が46億6,490万円、特別会計が11億8,430万円合わせて58億4,920万円となっている。うち、臨時財政対策債は、16億3,600万円であった。

元金償還額は、一般会計が35億5,285万円、特別会計が12億7,701万円、合わせて48億2,987万円が償還されており、市債の年度末残高は、693億3,479万円となり前年度末より10億1,932万円増加した。

市債現在高の状況

(単位: 千円)

区 分	H26年度末残高	H27年度		H27年度末残高	H27年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	41,552,438	4,664,900	3,552,855	42,664,483	436,932
特別会計	26,763,029	1,184,300	1,277,016	26,670,313	505,760
簡易水道事業	279,829	41,400	3,951	317,278	4,105
下水道事業(公共)	25,040,884	1,142,900	1,196,806	24,986,978	471,448
下水道〃(浄化槽)	308,377	0	11,452	296,925	6,237
下水道〃(農林集排)	1,133,939	0	64,807	1,069,132	23,970
計	26,483,200	1,142,900	1,273,065	26,353,035	501,655
合 計	68,315,467	5,849,200	4,829,871	69,334,796	942,692

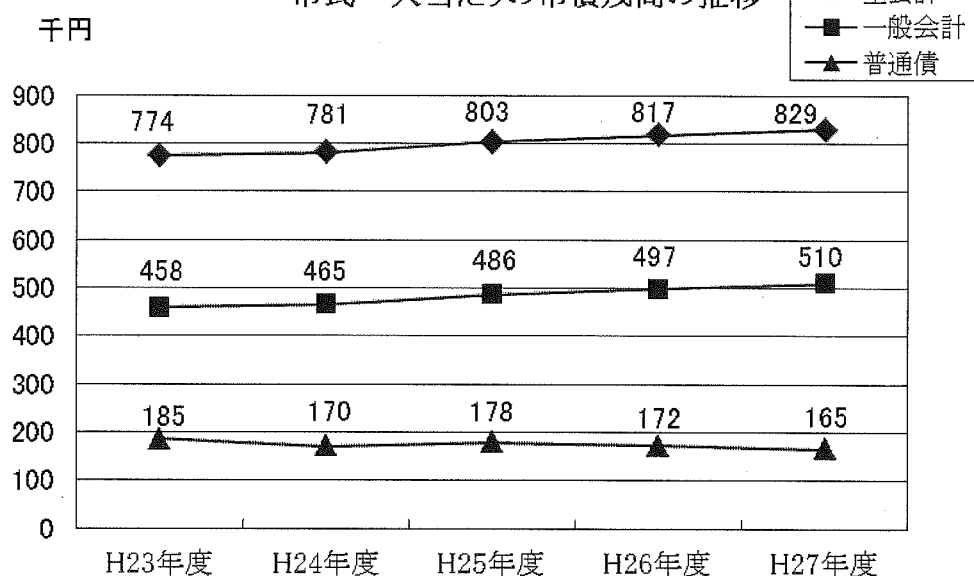
一般会計市債内訳の推移

(単位:千円)

年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計市債残高		39,190,442	39,567,356	41,077,008	41,552,438	42,664,438
うち普通債		15,799,603	14,472,242	15,008,686	14,349,019	13,775,504
うち交付税措置債		23,390,839	25,095,114	26,068,322	27,203,419	28,888,934
内訳	合併特例債	7,124,175	8,035,287	8,111,879	8,443,985	9,653,028
	減税補填債	2,097,143	1,888,819	1,678,513	1,465,970	1,280,333
	臨時財政対策債	11,095,307	12,253,685	13,566,270	14,804,296	15,696,467
	減収補填債特例分	2,570,328	2,476,165	2,314,583	2,153,000	1,991,417
	その他	503,886	441,158	397,077	336,168	267,689

次に、市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のとおりである。
 市民一人当たりの市債の残高を見ると、平成27年度末は全会計では約83万円、一般会計では約51万円、普通債では約17万円となった。（ここでいう普通債とは、一般会計のうち、後年度に交付税措置のある合併特例債、臨時財政対策債等を除いたもの）

市民一人当たりの市債残高の推移



なお、人口の推移は、次のとおりである。

(単位:人)

年 度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人 口	85,569	85,068	84,487	83,617	83,614

[4月1日現在、住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が32億5,936万円で、元利償還金に対する算入割合は、56.5%となり、前年比1.5ポイント減少した。

なお、合併特例債（平成27年度残高 96億5,302万円）については、充当率95%で、そのうち70%（平成27年度残高試算 67億5,711万円）が地方交付税で元利償還金が補てんされるが、30%（平成27年度残高試算 28億9,591万円）は、市独自の償還財源が必要となる。

基準財政需要額算入額に係る元利償還金の推移 (単位:千円・%)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
元利償還金①	5,234,512	5,537,837	5,518,920	5,702,986	5,772,564
元利償還金等に係る 基準財政需要額算入額②	2,872,847	3,011,766	3,085,517	3,306,807	3,259,368
算入割合(②/①)	54.9	54.4	55.9	58.0	56.5

市債借入利率の推移については、次表のとおりである。

市債借入利率は、借入金額、償還期間及び据置期間等の条件により異なるが、平成 27 年度は、おおむね 0.1% 台の状況となった。

市債借入利率の推移 (単位:千円・%)

区 分		H23年度		H24年度	
		借入額	借入利率	借入額	借入利率
市内金融機関	20年償還	3,238,400	0.7~0.84	2,819,200	0.61~0.68
	15年償還	1,281,900	0.7~0.824	826,900	0.57~0.59
	10年償還	114,900	0.7~0.78	113,600	0.42
財政融資資金	20年償還		—		—
	10年償還		—	17,300	0.4
	4年償還		—	1,300	0.2
地方公共団体金融 機構	30年償還	505,600	1.6~1.7	615,700	1.4~1.5
	20年償還		—		—
	10年償還		—	205,500	0.4
合 計		5,140,800		4,599,500	

H25年度		H26年度		H27年度	
借入額	借入利率	借入額	借入利率	借入額	借入利率
1,143,400	0.39~0.581	1,728,700	0.484~0.51	2,428,100	0.13~0.18
388,200	0.537~0.591	352,500	0.45~0.51	570,800	0.13~0.14
1,669,700	0.442~0.497	220,300	0.35~0.42	138,500	0.12~0.16
1,212,000	0.6	1,202,700	0.5~0.8	1,998,000	0.1
28,000	0.2~0.4	13,500	0.1~0.3	1,000	0.1
2,500	0.1~0.2	600	0.1		—
655,700	1.4	778,200	1.2	710,300	0.2~0.5
600,000	0.6	880,600	0.5~0.8		—
172,600	0.4		—	2,500	0.1
5,872,100		5,177,100		5,849,200	

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成27年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額405億3,268万円に対し歳入395億8,831万円（予算執行率97.7%）、歳出381億9,143万円（同94.2%）で、歳入歳出差引残額は、前年度より1億3,080万円増加し13億9,687万円となった。

（単位：千円・%）

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
H27年度	40,532,687	39,588,315	97.7	38,191,438	94.2	1,396,877
H26年度	35,028,580	34,447,505	98.3	33,181,431	94.7	1,266,074
増減額	5,504,107	5,140,810	—	5,010,007	—	130,803

(2) 決算収支の状況

平成27年度の歳入歳出差引額は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり12億1,265万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円）

区分	H27年度	H26年度	増減額
歳入総額	39,588,315	34,447,505	5,140,810
歳出総額	38,191,438	33,181,431	5,010,007
歳入歳出差引額	1,396,877	1,266,074	130,803
翌年度繰越財源	継続費逐次繰越額	20,170	6,677
	繰越明許費繰越額	154,829	95,721
	事故繰越繰越額	9,222	6,567
	計	184,221	108,965
実質収支額	1,212,656	1,157,109	55,547

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

（単位：千円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H27年度	40,532,687	41,370,847	39,588,315	51,409	1,731,122	97.7	95.7
H26年度	35,028,580	36,108,955	34,447,505	43,910	1,617,539	98.3	95.4
増減額	5,504,107	5,261,892	5,140,810	7,499	113,583	—	—

本年度の歳入総額は、395億8,831万円で前年度に比べ51億4,081万円（14.9%）増加しており、予算現額405億3,268万円に対する収入率は、97.7%、調定額413億7,084万円に対する収入率は95.7%となっている。また、収入未済額は、17億3,112万円で前年度より1億1,358万円増加した。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市税	1,168,734	1,184,591	1,183,587	1,158,745	1,062,105
使用料及び手数料	11,444	12,960	12,364	13,790	16,710
分担金及び負担金	12,634	14,162	8,860	5,424	4,406
国庫支出金	227,945	403,986	368,633	372,150	567,359
県支出金	28,005	111,156	95,302	44,206	28,927
繰入金	9,500	31,040	7,125	1,192	37,848
諸収入	9,445	13,555	14,001	22,031	13,765
その他	67	1,152	10	0	0
合計	1,467,776	1,772,604	1,689,884	1,617,539	1,731,122

不納欠損額の推移

(単位:千円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市税	39,183	45,329	45,558	42,363	50,320
使用料及び手数料	0	3	48	1,171	28
分担金及び負担金	216	0	0	375	0
諸収入	0	0	0	0	1,061
合計	39,399	45,333	45,606	43,910	51,409

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表（巻末資料編第3表）のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が192億1,236万円で構成比率48.5%（前年度47.5%）、依存財源が203億7,594万円で構成比率51.5%（同52.5%）となった。

自主財源で増加した主なものは、積立基金の新旧組替等による繰入金が20億6,329万円（461.2%）、市税が6億8,881万円（5.4%）、繰越金が2億118万円（18.9%）、使用料及び手数料が1億1,518万円（28.5%）の増である。また、減少した主なものは、分担金及び負担金が2億2,198万円（△38.2%）、財産収入が1億5,070万円（△51.1%）の減となった。

一方、依存財源で増加した主なものは、市債が7億100万円（17.7%）、地方消費税交付金が6億8,379万円（66.7%）、県支出金が6億3,718万円（29.0%）の増である。また、減少した主なものは、配当割交付金が1,482万円（△17.2%）、利子割交付金が320万円（△12.3%）の減となった。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自主財源	市税	13,463,430	34.0	12,774,620	37.1	688,810	5.4
	分担金及び負担金	359,707	0.9	581,688	1.7	△221,981	△38.2
	使用料及び手数料	519,314	1.3	404,127	1.2	115,187	28.5
	繰入金	2,510,654	6.3	447,359	1.3	2,063,295	461.2
	繰越金	1,266,074	3.2	1,064,887	3.1	201,187	18.9
	諸収入	901,761	2.3	788,108	2.3	113,653	14.4

	その他	191,422	0.5	312,125	0.9	△120,703	△38.7
	計	19,212,362	48.5	16,372,914	47.5	2,839,448	17.3
依存財源	地方消費税交付金	1,708,772	4.3	1,024,980	3.0	683,792	66.7
	地方交付税	6,247,339	15.8	6,174,021	17.9	73,318	1.2
	国庫支出金	4,332,870	10.9	4,160,447	12.1	172,423	4.1
	県支出金	2,831,728	7.2	2,194,547	6.4	637,181	29.0
	市債	4,664,900	11.8	3,963,900	11.5	701,000	17.7
	その他	590,339	1.6	556,693	1.6	33,646	6.0
	計	20,375,948	51.5	18,074,588	52.5	2,301,360	12.7
	合計	39,588,315	100.0	34,447,505	100.0	5,140,810	14.9

※巻末資料編第3表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

収入済額は、134億6,343万円で歳入総額の34.0%を占め前年度に比べ6億8,881万円(5.4%)増加した。

本年度の収納状況は、調定額145億7,585万円に対し収納率92.4%、収入未済額は、10億6,210万円で前年度より9,664万円(△8.3%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比較において増加したものは、個人市民税が7,372万円(1.9%)、法人市民税が7億3,031万円(33.6%)の増である。一方、減少した主なものは、固定資産税が1億538万円(△2.0%)の減、都市計画税が1,644万円(△2.5%)の減である。

なお、法人市民税については、昨年度に引き続き市内大手の法人の業績向上により、大幅な増加となった。また、固定資産税は3年に1度の評価替えが平成27年度にあり、土地の下落傾向、家屋の減価などにより減額となった。

① 税の内訳

(単位:千円・%)

区分	H27年度						H26年度 決算額C	増減額 B-C
	予算現額	調定額A	決算額B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
市民税	6,594,000	7,157,250	6,854,883	95.8	15,300	287,064	6,050,851	804,032
うち個人	3,881,000	4,236,054	3,952,766	93.3	13,945	269,341	3,879,045	73,721
うち法人	2,713,000	2,921,196	2,902,117	99.3	1,355	17,723	2,171,806	730,311
固定資産税	5,098,000	5,914,683	5,208,023	88.1	30,325	676,334	5,313,411	△105,388
軽自動車税	190,000	207,923	191,711	92.2	964	15,248	187,616	4,095
たばこ税	520,000	532,699	532,699	100.0	0	0	531,838	861
入湯税	23,000	23,923	23,923	100.0	0	0	22,270	1,653
都市計画税	639,000	739,374	652,187	88.2	3,729	83,457	668,631	△16,444
合計	13,064,000	14,575,856	13,463,430	92.4	50,320	1,062,105	12,774,620	688,810

②市税決算額の推移

(単位:千円・%)

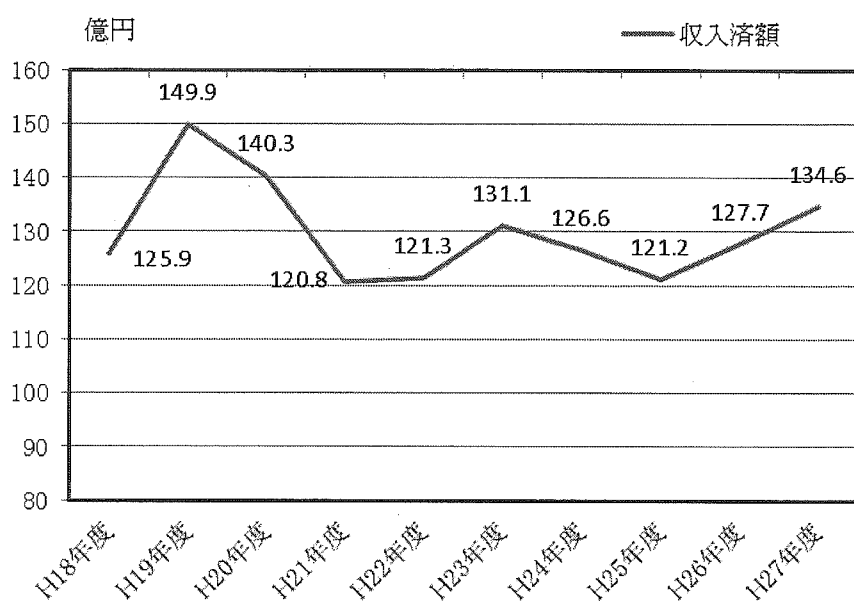
区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市民税	5,984,609	5,978,962	5,409,538	6,050,851	6,854,883
(増減率)	(15.9)	(△0.1)	(△9.5)	(11.9)	(13.3)
うち個人	3,599,700	3,838,127	3,855,047	3,879,045	3,952,766
(増減率)	(△0.2)	(6.6)	(0.4)	(0.6)	(1.9)
うち法人	2,384,909	2,140,835	1,554,491	2,171,806	2,902,117
(増減率)	(53.3)	(△10.2)	(△27.4)	(39.7)	(33.6)
固定資産税	5,693,245	5,311,783	5,287,655	5,313,411	5,208,023
(増減率)	(0.2)	(△6.7)	(△0.5)	(0.5)	(△2.0)
軽自動車税	174,150	177,753	181,591	187,616	191,711
(増減率)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	(3.3)	(2.2)
たばこ税	501,494	490,332	545,768	531,838	532,699
(増減率)	(13.5)	(△2.2)	(11.3)	(△2.6)	(0.2)
入湯税	29,795	27,873	24,843	22,270	23,923
(増減率)	(22.4)	(△6.5)	(△10.9)	(△10.4)	(7.4)
都市計画税	729,414	677,437	672,271	668,631	652,187
(増減率)	(12.3)	(△7.1)	(△0.8)	(△0.5)	(△2.5)
合計	13,112,707	12,664,140	12,121,666	12,774,620	13,463,430
(増減率)	(8.1)	(△3.4)	(△4.3)	(5.4)	(5.4)

③市税の推移

(単位:千円)

年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
決算額	12,587,983	14,994,415	14,034,177	12,076,268	12,133,324

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
13,112,707	12,664,140	12,121,666	12,774,620	13,463,430



④市税収納率の推移

(単位: %)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
現年課税分	98.1	98.1	98.2	98.4	98.6
滞納繰越分	19.4	14.6	15.2	15.9	20.2
合計	91.6	91.1	90.8	91.4	92.4

⑤コンビニ収納の状況

コンビニエンスストアでの収納状況は、件数・収納額ともに増加した。

(単位: 件・千円)

区分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
H27年度	16,548	370,349	15,807	405,142	12,635	76,064	13,489	221,126	58,479	1,072,681
H26年度	16,426	347,421	14,449	383,862	11,707	70,294	12,898	219,814	55,480	1,021,391
増減額	122	22,928	1,358	21,280	928	5,770	591	1,312	2,999	51,290

(件数は、納付書枚数)

⑥滞納処分の状況

滞納処分については、税負担の公平性確保のため策定した「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」に沿い、本年度も前年度に引続き預貯金、給料及び所得税還付金の差押等の滞納処分を実施した。なお、インターネット公売の実績は、なかった。

(単位: 件・千円)

区分	差押え件数					交付要求	計	滞納処分金
	不動産	所得税還付金	預貯金	給料	その他			
H27年度	5	35	339	71	9	32	491	258,205
H26年度	3	34	361	51	1	26	476	199,280

⑦不納欠損処分の状況

不納欠損処分量は、5,032 万円で、前年度に比べより 795 万円 (18.8%) 増加した。

(単位:千円・%)

区 分		H27 年度		H26 年度		前年度比較		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減額	増減率
市民税	個人	341	13,945	284	14,766	57	△821	△5.6
	法人	20	1,355	35	2,136	△15	△781	△36.6
	計	361	15,300	319	16,902	42	△1,602	△9.5
固定資産税		182	30,325	221	22,338	△39	7,987	35.8
軽自動車税		199	964	90	386	109	578	149.7
都市計画税		182	3,729	221	2,735	△39	994	36.3
合 計		924	50,320	851	42,361	73	7,957	18.8

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27 年度	301,000	310,941	310,941	103.3	100.0
H26 年度	310,000	297,670	297,670	96.0	100.0
増 減 額	△9,000	13,271	13,271	—	—

地方譲与税は、税収の地域的な偏在を是正するため国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積などに応じて全ての市町村に譲与されるものである。

収入済額は、3 億 1,094 万円で歳入総額の 0.8% であり、前年度に比べ 1,327 万円 (4.5%) 増加した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	94,450	89,133	5,317	6.0
	自動車重量譲与税	216,491	208,537	7,954	3.8
	合 計	310,941	297,670	13,271	4.5

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、旧地方道路譲与税が改められたものである。自動車重量譲与税は、前年度に比べ 795 万円 (3.8%) 増加した。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	25,000	22,834	22,834	91.3	100.0
H26年度	27,000	26,036	26,036	96.4	100.0
増減額	△2,000	△3,202	△3,202	—	—

この交付金は、金融機関などの預金利子に課税される一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、2,283万円で前年度に比べ320万円(△12.3%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	72,000	71,536	71,536	99.4	100.0
H26年度	75,000	86,356	86,356	115.1	100.0
増減額	△3,000	△14,820	△14,820	—	—

この交付金は、上場株式等の配当に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、7,153万円で前年度に比べ1,482万円(△17.2%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	62,000	62,700	62,700	101.1	100.0
H26年度	13,000	49,834	49,834	383.3	100.0
増減額	49,000	12,866	12,866	—	—

この交付金は、株式などの譲渡によって所得が発生した場合に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、6,270万円で前年度に比べ1,286万円(25.8%)増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	12,000	11,624	11,624	96.9	100.0
H26年度	13,000	12,710	12,710	97.8	100.0
増減額	△1,000	△1,086	△1,086	—	—

この交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付するものである。

収入済額は、1,162万円の前年度に比べ108万円(△8.5%)減少した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	1,695,000	1,708,772	1,708,772	100.8	100.0
H26年度	998,000	1,024,980	1,024,980	102.7	100.0
増減額	697,000	683,792	683,792	—	—

この交付金は、消費税8%(国税6.3%、地方消費税1.7%)のうち都道府県税である地方消費税の1/2を市町村に対して交付するものである。

収入済額は、17億877万円で歳入総額の4.3%であり、消費税全体の収入増により、前年度に比べ6億8,379万円(66.7%)増加した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	62,000	67,033	67,033	108.1	100.0
H26年度	63,000	40,927	40,927	65.0	100.0
増減額	△1,000	26,106	26,106	—	—

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、6,703万円で歳入総額の0.2%であり、前年度に比べ2,610万円(63.8%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	34,000	33,265	33,265	97.8	100.0
H26年度	34,000	33,331	33,331	98.0	100.0
増減額	0	△66	△66	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、3,326万円の前年度に比べ6万円(△0.2%)減少した。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	5,993,284	6,247,339	6,247,339	104.2	100.0
H26年度	5,905,686	6,174,021	6,174,021	104.5	100.0
増減額	87,598	73,318	73,318	—	—

地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

収入済額は、62億4,733万円で歳入総額の15.8%を占め、前年度に比べ7,331万円(1.2%)増加した。内訳は、普通交付税が50億4,328万円で前年度に比べ8,240万円(1.7%)の増、特別交付税が12億405万円で908万円(△0.7%)の減である。

① 普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区分	H27年度	H26年度	増減額	増減率
基準財政需要額①	15,440,038	14,880,065	559,973	3.8
(うち公債費)	(2,136,429)	(2,088,897)	(47,532)	2.3
基準財政収入額②	10,396,754	9,919,187	477,567	4.8
調整額③	0	0	0	0.0
普通交付税額①-②-③	5,043,284	4,960,878	82,406	1.7

② 地方交付税の推移

(単位:千円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
普通交付税①	4,646,620	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284
特別交付税	1,217,614	1,228,465	1,206,412	1,213,143	1,204,055
地方交付税(合計)	5,864,234	5,674,860	5,753,913	6,174,021	6,247,339
臨時財政対策債②	1,778,000	1,610,000	1,812,000	1,870,000	1,636,000
実質普通交付税 ① + ②	6,424,620	6,056,395	6,359,501	6,830,878	6,679,284

(臨時財政対策債については、P28の市債を参照)

③ 元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
基準財政需要額①	14,012,645	14,226,064	14,090,215	14,206,576	14,936,308
元利償還金に係る基準 財政需要額算入額②	2,872,847	3,011,766	3,085,517	3,306,807	3,259,368
算入割合(②/①)	20.5	21.2	21.9	23.3	21.8

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、32億5,936万円で、基準財政需要額に占める割合は21.8%で、前年度より1.5ポイント減少した。

なお、合併後10年間は、普通交付税の算定は、合併算定替か一本算定か、有利な方を選ぶことができる。本市の場合、合併算定替の方が一本算定に比べ、4億5,946万円が増額となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	11,000	10,405	10,405	94.6	100.0
H26年度	11,000	9,829	9,829	89.4	100.0
増減額	0	576	576	—	—

この交付金は、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、1,040万円で、前年度に比べ57万円(5.9%)増加した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H27年度	412,669	364,114	359,707	0	4,406	87.2	98.8
H26年度	576,283	587,488	581,688	375	5,424	100.9	99.0
増減額	△163,614	△223,374	△221,981	△375	△1,018	—	—

収入済額は、3億5,970万円で歳入総額の0.9%であり、制度改正により私立保育園2園が認定こども園に移行し、負担金から公立保育園使用料になったため、前年度に比べ2億2,198万円(△38.2%)減少した。

なお、収入未済額440万円は、児童福祉費負担金である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27年度 収入済額	H26年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	5,425	10,052	△4,627	△46.0
負担金	354,282	571,636	△217,354	△38.0
合計	359,707	581,688	△221,981	△38.2

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H27年度	540,198	536,053	519,314	28	16,710	96.1	96.9
H26年度	396,207	419,088	404,127	1,171	13,790	102.0	96.4
増減額	143,991	116,965	115,187	△1,143	2,920	—	—

収入済額は、5億1,931万円で歳入総額の1.3%であり、制度改正により公立保育園運営費負担金が負担金から使用料になったことなどにより、前年度に比べ1億1,518万円(28.5%)増加した。

なお、収入未済額1,671万円の主なものは、市営住宅使用料1,626万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	470,252	356,108	114,144	32.1
手数料	49,062	48,018	1,044	2.2
合 計	519,314	404,127	115,187	28.5

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H27 年度	4,924,908	4,900,229	4,332,870	567,359	88.0	88.4
H26 年度	4,586,388	4,532,597	4,160,447	372,150	90.7	91.8
増 減 額	338,520	367,632	172,423	195,208	—	—

収入済額は、43億3,287万円で歳入総額の10.9%を占め、前年度に比べ補助道路整備工事費及び武生中央公園体育館における改修工事費の増により1億7,242万円(4.1%)増加している。主なものは、児童手当国庫負担金9億9,520万円、障害者自立支援給付費国庫負担金7億8,357万円、保育所運営費国庫負担金5億60万円、生活保護費国庫負担金2億9,271万円などである。

なお、収入未済額5億6,735万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、臨時福祉給付金給付事業補助事業2億4,835万円、武生中央公園体育館改築事業8,686万円、サッカー場整備事業2,800万円などである。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,847,365	2,781,755	65,610	2.4
国庫補助金	1,470,695	1,362,722	107,973	7.9
委託金	14,809	15,969	△1,160	△7.3
合 計	4,332,870	4,160,447	172,423	4.1

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H27 年度	2,963,554	2,860,655	2,831,728	28,927	95.6	99.0
H26 年度	2,318,008	2,238,753	2,194,547	44,206	94.7	98.0
増 減 額	645,546	621,902	637,181	△15,279	—	—

収入済額は、28億3,172万円で歳入総額の7.2%であり、前年度に比べ民間保育園施設整備補助事業の増により6億3,718万円(29.0%)増加した。

なお、収入未済額2,892万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、個人番号カード交付事業補助

金1,983万円などである。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,238,952	1,129,549	109,403	9.7
県補助金	1,397,434	864,887	532,547	61.6
委託金	195,341	200,111	△4,770	△2.4
合 計	2,831,728	2,194,547	637,181	29.0

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27 年度	204,659	143,941	143,941	70.3	100.0
H26 年度	288,771	294,642	294,642	102.0	100.0
増 減 額	△84,112	△150,701	△150,701	—	—

収入済額は、1億4,394万円で収入減の主な理由は、平成26年度に旧第四中学校跡地等土地売却収入1億5,172万円などがあったため、前年度に比べ1億5,070万円(△51.1%)減少した。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	55,459	52,992	2,467	4.7
財産売却収入	88,482	241,649	△153,167	△63.4
合 計	143,941	294,642	△150,701	△51.1

(参考)財産売却収入の推移

(単位:千円)

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
財産売却収入	146,712	28,827	15,616	241,649	88,482

財産運用収入には、土地建物貸付収入4,075万円、利子及び配当金1,470万円、財産売却収入には、普通財産売却収入(土地)8,737万円などがある。土地売却収入の主なものは、東保育園跡地2,859万円、進修学園跡地1,496万円である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27 年度	48,235	47,481	47,481	98.4	100.0
H26 年度	19,193	17,483	17,483	91.1	100.0
増 減 額	29,042	29,998	29,998	—	—

収入済額は、4,748万円で前年度に比べ2,999万円(171.6%)増加している。

目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H27年度 収入済額	H26年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	12,987	9,654	3,333	34.5
民生費寄附金	29,387	1,227	28,160	2295.0
教育費寄附金	973	3,952	△2,979	△75.4
衛生費寄附金	33	49	△16	△32.7
商工費寄附金	2,000	2,600	△600	△23.1
土木費寄附金	2,100	0	2,100	皆増
合計	47,481	17,483	29,998	171.6

総務費寄附金のうち1,208万円は、ふるさと納税制度による寄附金であり、民生費寄附金は個人による社会福祉費寄附金である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	2,550,321	2,548,502	2,510,654	98.4	98.5
H26年度	456,093	448,551	447,359	98.1	99.7
増減額	2,094,228	2,099,951	2,063,295	—	—

収入済額は、25億1,065万円で歳入総額の6.3%であり、前年度に比べ20億6,329万円(461.2%)増額した。

繰入金の内訳は、財政調整基金6億6,800万円、まちづくり事業基金7,614万円、産業振興・環境保全基金2億3,210万円、①公共施設長寿命化・機能強化基金12億5,840万円、庁舎建設基金5,212万円、②学校施設耐震化推進基金1億3,513万円、文化振興基金4,089万円、福祉基金4,740万円、地域自治振興基金44万円をそれぞれ取り崩し、一般会計へ繰り入れた。

なお、①、②は、新たに社会基盤整備基金に組替のためである。

(参考)繰入金の推移 (単位:千円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
繰入金	397,752	624,426	472,450	447,359	2,510,654

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	1,266,073	1,266,074	1,266,074	100.0	100.0
H26年度	1,064,886	1,064,887	1,064,887	100.0	100.0
増減額	201,187	201,187	201,187	—	—

収入済額は、12億6,607万円で歳入総額の3.2%であり、前年度より2億118万円(18.9%)増加した。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H27年度	886,985	916,587	901,761	1,061	13,765	101.7	98.4
H26年度	785,365	810,139	788,108	0	22,031	100.3	97.3
増減額	101,620	106,448	113,653	1,061	△8,266	—	—

収入済額は、9億176万円で歳入総額の2.3%であり、前年度に比べ1億1,365万円(14.4%)増加した。収入未済額は、主に生活保護返還金1,304万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H27年度 収入済額	H26年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	31,807	25,222	6,585	26.1
市預金利子	6,370	6,384	△14	△0.2
貸付金元利収入	469,400	440,900	28,500	6.5
受託事業収入	65,957	62,375	3,582	5.7
社会福祉収入	11,381	13,837	△2,456	△17.8
雑入	309,843	232,388	77,455	33.3
収益事業収入	7,000	7,000	0	0.0
合計	901,761	788,108	113,653	14.4

諸収入のうち貸付金元利収入は、小規模企業者支援特別資金預託金返還金2億4,800万円、生活安定資金預託金返還金1億円など4億6,940万円で前年度より2,850万円(6.5%)の増額となった。

収益事業収入は、競艇事業収入700万円で、雑入の主なものは、民生費実費徴収金5,008万円、丹南広域組合給与費負担金収入3,892万円、スポーツ振興くじ助成金収入2,480万円などである。

第21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H27年度	5,403,800	4,664,900	4,664,900	86.3	100.0
H26年度	4,588,700	3,963,900	3,963,900	86.4	100.0
増減額	815,100	701,000	701,000	—	—

収入済額は、46億6,490万円で歳入総額の11.8%を占め、前年度に比べ7億100万円(17.7%)増加している。

市債の内訳は、土木債8億1,650万円、教育債16億4,930万円、臨時財政対策債16億3,600万

円などとなった。本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度 収入済額	H26 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	242,400	24,800	217,600	877.4
民生債	179,300	33,500	145,800	435.2
衛生債	39,300	0	39,300	皆増
農林水産業債	36,300	47,300	△11,000	△23.3
商工債	64,800	0	64,800	皆増
土木債	816,500	787,900	28,600	3.6
教育債	1,649,300	1,186,300	463,000	39.0
災害復旧事業債	1,000	14,100	△13,100	△92.9
臨時財政対策債	1,636,000	1,870,000	△234,000	△12.5
計	4,664,900	3,963,900	701,000	17.7
うち合併特例債	1,728,300	746,700	981,600	131.5

このうち臨時財政対策債は、地方交付税として算定されるべき額の一部を地方債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が100%補てんされる。

また、合併特例事業債(充当率95%)17億2,830万円の内訳は、次表のとおりで、総務債2億1,270万円、衛生費3,930万円、土木債5億5,240万円、教育債8億9,920万円などとなっている。なお、後年度に地方交付税で元利償還金が70%補てんされる。

合併特例債の内訳

区 分	決 算 額	内訳(万円)	事 業
総務債	2億1,270万円	650	新庁舎建設推進事業
		16,060	立体駐車場建設事業
		3,440	本庁舎建設事業
		1,120	総合支所建設事業
衛生債	3,930万円	3,930	簡易水道事業特別会計出資債
商工債	2,470万円	2,470	工芸の里構想推進事業
土木債	5億5,240万円	8,450	補助公園整備事業(武生中央公園)
		7,910	単独河川改修事業(岡本川外)
		3,060	吉野瀬川中小河川改修事業(尼寺川)
		6,470	補助道路整備事業[市道3622(道交)]
		12,000	雪寒地域道路整備事業
		320	補助道路整備事業[市道3622(道交)]事務費
		150	雪寒地域道路整備事業事務費
		1,520	吉野瀬川中小河川改修事業(尼寺川)H26→H27繰越
		130	補助公園整備事業[丹南地域総合公園(市施行分)] H26→H27繰越
3,910	補助公園整備事業[武生中央公園]H26→H27繰越		

		9,470	補助道路整備事業 市道 3622 号線外 H26→H27 繰越
		1,850	雪寒地域道路整備事業 H26→H27 繰越
教育債	8 億 9,920 万円	57,030	文化センター耐震補強等事業
		2,000	スポーツ施設管理運営事業(庭球場改築工事)
		1,490	スポーツ施設管理運営事業(東運動公園レーン工事)
		13,530	サッカー場整備事業
		1,510	スポーツ施設管理運営事業(東運動公園改修) H26→H27 繰越
		3,150	サッカー場整備事業 H26→H27 繰越
		11,210	文化センター耐震補強等工事 H26→H27 繰越
計	17億 2,830 万円		

エ. 歳入のまとめ

- ・平成 27 年度の一般会計歳入決算額は、395 億 8,831 万円で前年度と比較して 51 億 4,081 万円 (14.9%) 増加した。
- ・財源別にみると、自主財源が 192 億 1,236 万円で前年度と比較して 28 億 3,944 万円 (17.3%) の増で、依存財源が 203 億 7,594 万円で前年度と比較して 23 億 135 万円 (12.7%) の増となった。
- ・歳入における市税については、前年度と比較して、法人市民税が、7 億 3,031 万円 (33.6%) の増、市税収入全体で 6 億 8,881 万円 (5.4%) の増収となった。
- ・市税以外の収入については、対前年度比で繰入金が 20 億 6,329 万円、市債が 7 億 100 万円、地方消費税交付金が 6 億 8,379 万円、県支出金が 6 億 3,718 万円の増となった。一方、財産収入が 1 億 5,070 万円の減、分担金及び負担金が 2 億 2,198 万円の減となった。
- ・調定額に対する決算額の比率は、95.7%で前年度と比較して 0.3 ポイント増加した。不納欠損額は、5,140 万円で前年度と比較して 749 万円 (17.1%) 増加した。他方、市税収納率が前年度と比較して 1.0 ポイント上昇して 92.4%で、収入未済額が 10 億 6,210 万円となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況

(単位:千

円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B/A)
H27年度	40,532,687	38,191,438	1,417,854	923,393	94.2
H26年度	35,028,580	33,181,431	927,413	919,736	94.7
増減額	5,504,107	5,010,007	490,441	3,657	—

平成27年度の歳出総額は、381億9,143万円で前年度と比較して50億1,000万円(15.1%)増加しており、予算現額405億3,268万円に対する執行率は、94.2%となった。

また、翌年度繰越額は14億1,785万円で、うち繰越明許費繰越額が11億9,105万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、不用額の総額は9億2,339万円で、前年度と比較して365万円増加した。

翌年度繰越事業一覧

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	人口問題・定住化促進対策事業	12,587
			立体駐車場建設事業	198,800
			職員一般事務費	940
			市政PR事業	1,017
			庁内情報システム管理事業	48,100
			北陸新幹線南越駅周辺整備事業	23,000
			特急・新幹線対策事業	4,276
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳一般事務費	19,830
	民生費	社会福祉費	障害福祉サービス事業	3,061
			年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	248,350
		児童福祉費	次世代育成支援対策推進事業	780
			児童相談事業	11,267
	衛生費	保健衛生費	児童福祉施設子育て・子育て支援事業	15,407
			母子健康診査事業	10,500
母子健康相談事業			380	
		コウホトリが舞う里づくり事業	470	
労働費	労働諸費	雇用促進対策事業	2,180	
農林水産業費	農業費	水稻振興対策事業	1,000	
		農作物鳥獣害防止対策推進事業	2,597	
		県営土地改良事業	6,173	
	林業費	民有林林道開設事業	10,000	
商工費	商工費	伝統産業育成支援事業	20,531	
		越前ネクストクラフト事業	3,075	

土木費	道路橋梁費	橋梁維持改修事業	64,654	
		県営道路整備事業	8,200	
		補助道路整備事業	53,167	
		単独道路整備事業	5,000	
	河川費	県営河川改修事業	1,500	
		単独河川改修事業	58,876	
		吉野瀬川中小河川改修事業	62,782	
	都市計画費	補助公園整備事業	145,265	
		単独公園整備事業	6,300	
	住宅費	住まい情報活用支援事業	3,400	
		民間共同住宅整備促進支援事業	2,256	
	教育費	教育総務費	学習活動推進事業	4,111
外国人児童生徒支援事業			24,508	
教育情報化推進事業			3,351	
社会教育費		市史編さん事業	6,360	
		歴史民俗資料館施設管理事業	9,500	
保健体育費		サッカー場整備事業	87,500	
計			1,191,051	
継続費	総務費	総務管理費	公有財産管理事業	9,696
			本庁舎建設事業 (基本設計・実施設計)	3,500
			総合支所建設事業 (基本設計・実施設計)	700
	商工費	商工費	工芸の里構想推進事業	3,732
	教育費	保健体育費	武生中央公園体育館改築工事	173,728
計			191,356	
事故繰越	総務費	総務管理費	立体駐車場建設事業	29,330
	土木費	土木管理費	維持管理一般事務費	521
		都市計画費	中心市街地活性化事業	5,462
	教育費	保健体育費	武生中央公園体育館改築事業	134
計			35,447	
合計			1,417,854	

予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分かれ、「繰越明許費」は、国の補正予算等により明らかに年度内に事業完了ができないもの、「事故繰越」については、災害など、避けがたい事故で繰越すもの、「継続費(通次繰越)」については、事業の実施期間内であれば最終年度まで繰り越すことができるものである。

本年度の事故繰越のうち、立体駐車場建設事業では埋蔵文化財調査に石垣の追加調査が必要になったこと、土木管理費の境界確認業務では権利者同意に不測の日数を要したこと、中心市街地活性化基本計画改定業務では他の策定計画と連携するため、武生中央公園体育館改築事業では、工事の配筋及び鉄骨建方の遅延により中間検査ができなかったことによるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別不用額一覧表(1千万円以上)

(単位:千円)

款	項	目	H27年度	H26年度
議会費	議会費	議会費	11,646	11,226
総務費	総務管理費	一般管理費	17,409	24,110
	徴税費	徴収費	15,386	22,622
	諸費	生活安全対策費	16,117	13,992
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	67,716	60,408
		援護費	10,440	11,240
		老人福祉費	64,269	32,487
	児童福祉費	保育園費	96,293	44,709
		ひとり親家庭福祉費	13,743	20,758
		子ども医療助成費	20,545	10,242
		児童手当支給費	62,241	66,687
生活保護費	扶助費	16,785	10,474	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	13,597	5,522
		合併処理浄化槽費	20,057	11,069
農林水産業費	農業費	農業振興費	26,857	24,521
商工費	商工費	工業振興費	36,128	9,832
土木費	道路橋梁費	除雪対策費	33,338	18,220
	都市計画費	都市計画総務費	11,244	4,754
教育費	教育総務費	事務局費	15,090	3,699
	小学校費	学校管理費	14,863	3,858
		学校建設費	11,027	14,391
	幼稚園費	幼稚園費	10,184	7,988
保健体育費	体育施設費	15,571	6,425	
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	11,709	20,678
予備費	予備費	予備費	16,338	20,000
合 計			648,593	479,912

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。支出総額に占める割合が多い順にみると、民生費 30.9%、総務費 17.6%、教育費 13.7%、公債費 10.4%、土木費 9.1%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	予算執行率
議会費	302,222	290,575	0.8	96.1
総務費	7,183,804	6,730,795	17.6	93.7
民生費	12,477,160	11,810,456	30.9	94.7
衛生費	2,096,806	2,032,646	5.3	96.9

労働費	210,615	203,540	0.5	96.6
農林水産業費	1,566,930	1,505,841	3.9	96.1
商工費	1,490,992	1,407,744	3.7	94.4
土木費	3,968,648	3,460,600	9.1	87.2
消防費	1,249,508	1,249,508	3.3	100.0
教育費	5,668,223	5,227,276	13.7	92.2
災害復旧費	33,138	7,330	0.0	22.1
公債費	3,991,057	3,989,786	10.4	100.0
諸支出金	277,245	275,334	0.7	99.3
予備費	16,338	—	—	—
合 計	40,532,687	38,191,438	100.0	94.2

エ. 性質別歳出状況

次に、歳出決算額の性質別の歳出状況は、6 ページの普通会計性質別歳出の状況表のとおりで、主なものは、扶助費 16.8% (64 億 1,713 万円)、普通建設費 15.9% (60 億 6,178 万円)、補助費等 13.1% (50 億 1,853 万円)、人件費 13.0% (49 億 5,147 万円) などである。

オ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業（職員人件費は除く。）は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H27 年度	302,222	290,575	11,646	96.1
H26 年度	277,438	266,211	11,226	96.0
増 減 額	24,784	24,364	420	—

議会費の決算額は、2 億 9,057 万円で、議員共済会負担金の増により前年度比 2,436 万円(9.1%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	202,291	69.6
政務活動費	10,995	3.8

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27 年度	7,183,804	6,730,795	351,776	101,231	93.7
H26 年度	3,954,821	3,808,131	25,402	121,287	96.3
増 減 額	3,228,983	2,922,664	326,374	△20,056	—

総務費の決算額は、67億3,079万円で歳出総額の17.6%を占め、総務管理費の増により前年度比29億2,266万円(76.7%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度		H26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	5,964,784	88.6	3,027,324	79.5	2,937,460	97.0
2.徴税費	305,316	4.5	327,056	8.6	△21,740	△6.6
3.戸籍住民基本台帳費	164,758	2.4	155,940	4.1	8,818	5.7
4.選挙費	20,155	0.3	69,990	1.8	△49,835	△71.2
5.統計調査費	54,864	0.8	42,385	1.1	12,479	29.4
6.監査委員費	41,754	0.6	41,827	1.1	△73	△0.2
7.諸費	179,163	2.7	143,606	3.8	35,557	24.8
合 計	6,730,795	100.0	3,808,131	100.0	2,922,664	76.7

総務管理費は、59億6,478万円で、前年度より29億3,746万円(97.0%)増となった。その主な理由は、財政調整基金事業で6億6,862万円の増、社会基盤整備基金事業で14億3,993万円の増及び立体駐車場建設事業で1億7,970万円の増による。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
社会基盤整備基金事業	1,439,937	24.1
財政調整基金事業	672,946	11.3
公共施設長寿命化・機能強化基金積立事業	433,157	7.3
借上土地・建物管理事業	291,762	4.9
広域電算事業	185,612	3.1
立体駐車場建設事業	179,707	3.0
地域自治振興事業	163,987	2.7
公共交通対策事業	159,096	2.7
庁内情報システム管理事業	140,922	2.4

(項) 2. 徴税費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	51,985	17.0
賦課一般事務費	17,070	5.6
徴収一般事務費	13,535	4.4
固定資産評価替事業	11,312	3.7
固定資産課税客体把握事業	8,508	2.8

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	31,114	18.9
戸籍情報システム管理事業	10,159	6.2

(項) 4. 選挙費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
知事選挙及び県議会議員選挙事業	15,571	77.3

(項) 5. 統計調査費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	28,539	52.0

(項) 6. 監査委員費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	3,999	9.6

(項) 7. 諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防災行政無線管理事業	28,397	15.8
地域防災対策事業	26,719	14.9
消費者対策事業	17,611	9.8
防犯対策事業	14,032	7.8
交通安全対策事業	9,136	5.1

第3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	12,477,160	11,810,456	278,865	387,838	94.7
H26年度	11,511,265	11,011,247	78,843	421,174	95.7
増減額	965,895	799,209	200,022	△33,336	-

民生費の決算額は、118億1,045万円で歳出総額の30.9%を占め、児童福祉費等の増により前年度比7億9,920万円(7.3%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	5,625,815	47.6	5,279,954	48.0	345,861	6.6
2.児童福祉費	5,750,021	48.7	5,320,523	48.3	429,498	8.1
3.生活保護費	434,619	3.7	410,769	3.7	23,850	5.8
合計	11,810,456	100.0	11,011,247	100.0	799,209	7.2

児童福祉費の決算額は、民間保育園施設整備事業等の増により57億5,002万円で民生費の48.7%を占め、続いて社会福祉費が障害者福祉サービス事業の増により56億2,581万円(47.6%)となった。各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	1,627,944	28.9
介護保険特別会計事業	1,003,161	17.8
後期高齢者医療事業	960,980	17.1
国民健康保険事業	916,941	16.3
重度心身障害者等医療費助成事業	300,725	5.3
国民健康保険事業(基盤安定制度繰出金)	296,357	5.3
養護老人ホーム措置事業	118,083	2.1
臨時福祉給付金事業	99,624	1.8

(項) 2. 児童福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間保育園運営委託事業	1,684,075	29.3
児童手当支給事業	1,428,436	24.8
民間保育園施設整備事業	523,748	9.1
公立保育園管理運営事業	295,610	5.1
ひとり親家庭等給付事業	248,473	4.3
子ども医療費助成事業	222,190	3.9
民間認定こども園運営負担金事業	196,467	3.4
児童館管理運営事業	113,833	2.0
放課後児童クラブ事業	75,046	1.3
子育て世帯臨時特例給付金事業	37,177	0.6

(項) 3. 生活保護費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	357,819	82.3
生活保護適正化運営対策事業	22,048	5.1

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	2,096,806	2,032,646	11,350	52,809	96.9
H26年度	2,122,870	2,081,603	0	41,266	98.1
増減額	△26,064	△48,957	11,350	11,543	—

衛生費の決算額は、20億3,264万円で歳出総額の5.3%であり、保健衛生費が簡易水道事業特別会計事業等の減により前年度比4,895万円(2.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	918,243	45.2	961,664	46.2	△43,421	4.5
2.清掃費	1,114,403	54.8	1,119,939	53.8	△5,536	0.5
合計	2,032,646	100.0	2,081,603	100.0	△48,957	2.4

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	168,177	18.3
浄化槽設置整備事業	119,327	13.0
健康診査事業	118,734	12.9
母子健康診査事業	83,308	9.1
簡易水道事業特別会計事業	45,519	5.0

(項) 2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業(分担金)	1,114,403	100.0

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	210,615	203,540	2,180	4,894	96.6
H26年度	213,816	192,551	20,150	1,114	90.1
増減額	△3,201	10,989	△17,970	3,780	—

労働費の決算額は、2億354万円で歳出総額の0.5%を占め、前年度比1,098万円(5.7%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	120,914	59.4
労働者福祉施設管理事業	23,397	11.5
勤労青少年ホーム管理運営事業	18,578	9.1

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	1,566,930	1,505,841	19,770	41,318	96.1
H26年度	1,235,110	1,167,311	20,068	47,730	94.5
増減額	331,820	338,530	△298	△6,412	—

農林水産業費の決算額は、15億584万円で歳出総額の3.9%であり、農業費の農地・水保全管理支払交付金事業等の増により前年度比3億3,853万円(29.0%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,368,717	90.9	1,042,220	89.3	326,497	31.3
2.林業費	136,763	9.1	124,731	10.7	12,032	9.6
3.水産業費	360	0.0	360	0.0	0	0.0
合計	1,505,841	100.0	1,167,311	100.0	338,530	29.0

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	24.6
農地・水保全管理支払交付金事業	251,851	18.4
下水道特別会計農林業集落排水勘定事業	98,500	7.2
市営土地改良事業	97,312	7.1
人・農地プラン推進事業	73,526	5.4
農作物鳥獣害防止対策推進事業	50,956	3.7
環境調和型農業推進事業	47,555	3.5
中山間地域直接支払事業	37,923	2.8
県営土地改良事業	33,579	2.5

(項) 2. 林業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	40,869	29.9
民有林林道開設事業	19,328	14.1
市営林道整備事業	17,118	12.5

(項) 3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	360	100.0

第7款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	1,490,992	1,407,744	27,338	55,908	94.4
H26年度	1,351,324	1,224,526	108,937	17,860	90.6
増減額	139,668	183,218	△81,599	38,048	—

商工費の決算額は、14億774万円で歳出総額の3.7%であり、工芸の里構想推進事業などの増により前年度比1億8,321万円(15.0%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中小企業融資事業	365,981	26.0
企業誘致事業	228,298	16.2
日野川地区工業用水道建設事業負担金	123,692	8.8
工芸の里構想推進事業	122,055	8.7
商業活性化支援事業	76,226	5.1
たけふ菊人形事業	60,507	4.3
万葉菊花園管理運営事業	45,490	3.2
観光推進事業	44,394	3.0
和紙の里施設管理事業	40,596	2.9
観光施設管理事業	32,725	2.3

第8款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	3,968,648	3,460,600	417,383	90,665	87.2
H26年度	3,824,453	3,329,895	418,102	76,455	87.1
増減額	144,195	130,705	△719	14,210	—

土木費の決算額は、34億6,060万円で歳出総額の9.1%であり、道路橋梁費等の増により前年度比1億3,070万円(3.9%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27年度		H26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	62,780	1.8	61,406	1.8	1,374	2.2
2.道路橋梁費	1,405,606	40.6	1,342,326	40.3	63,280	4.7
3.河川費	191,800	5.5	157,103	4.7	34,697	22.1
4.都市計画費	1,553,921	44.9	1,545,277	46.4	8,644	0.6
5.住宅費	246,491	7.1	223,780	6.7	22,711	10.1
合 計	3,460,600	100.0	3,329,895	100.0	130,705	3.9

都市計画費の決算額は、15億5,392万円で土木費の44.9%を占めており、補助公園整備事業の増により前年度に比べ864万円(0.6%)増加した。また、道路橋梁費の決算額は、14億560万円で土木費の40.6%を占めており、補助道路整備事業の増により前年度に比べ6,328万円(4.7%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	31,158	49.6

(項) 2. 道路橋梁費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
補助道路整備事業	644,532	45.9
道路維持改修事業	166,118	11.8
雪寒地域道路整備事業	161,629	11.5
道路除雪対策事業	138,759	9.9
単独道路整備事業	74,759	5.3

(参考) 除雪対策費の推移

(単位:千円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
除雪対策費	250,635	112,887	139,055	263,112	138,759
うち 除雪委託料	235,026	95,946	64,210	218,841	98,528

(項) 3. 河川費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	101,646	53.0
吉野瀬川中小河川改修事業	48,193	25.1
河川維持管理事業	14,358	7.5

(項) 4. 都市計画費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業(繰出金)	926,000	59.6
補助公園整備事業	234,244	15.1
公園管理事業	151,446	9.7
中心市街地活性化事業	54,777	3.5
新婚夫婦定住化支援事業	34,609	2.2
単独公園整備事業	27,431	1.8
駐車場管理事業	13,549	0.9

(項) 5. 住宅費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間共同住宅整備促進支援事業	54,107	22.0
市営住宅管理営繕事業	44,468	18.0
市営住宅改善事業	38,699	15.7

第9款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H27年度	1,249,508	1,249,508	0	100.0
H26年度	1,248,769	1,248,769	0	100.0
増減額	739	739	0	—

消防費の決算額は、12億4,950万円で歳出総額の3.3%であり、前年度比73万円(0.1%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業(分担金)	1,249,508	100.0

第10款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	5,668,223	5,227,276	309,192	131,754	92.2
H26年度	5,133,382	4,761,428	248,772	123,181	92.8
増減額	534,841	465,848	60,420	8,573	—

教育費の支出済額は、52億2,727万円で歳出総額の13.7%を占め、前年度比4億6,584万円(9.8%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度		H26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	462,059	8.8	412,131	8.7	49,928	12.1
2.小学校費	1,421,683	27.2	2,107,555	44.3	△685,872	△32.5
3.中学校費	371,391	7.1	613,974	12.9	△242,583	△39.5
4.幼稚園費	248,009	4.7	236,107	5.0	11,902	5.0
5.社会教育費	1,589,033	30.4	943,579	19.8	645,454	68.4
6.保健体育費	1,135,099	21.7	448,079	9.4	687,020	153.3
合 計	5,227,276	100.0	4,761,428	100.0	465,848	9.8

教育総務費の決算額は、4億6,205万円で奨学金貸付基金事業の増により前年度に比べ4,992万円(12.1%)増加した。小学校費の決算額は、14億2,168万円で白山小学校屋内運動場改築事業の減により前年度に比べ6億8,587万円(△32.5%)減少した。また、中学校費の決算額は、3億7,139万円で中学校施設営繕事業等の減により前年度に比べ2億4,258万円(△39.5%)減少した。社会教育費の決算額は、15億8,903万円で文化センター耐震補強等事業の増により前年度に比べて6億4,545万円(68.4%)増加した。保健体育費の決算額は、11億3,509万円で武生中央公園体育館改築事業の増により前年度に比べ6億8,702万円(153.3%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	111,674	24.2
多動傾向等児童生徒支援事業	56,377	12.2
就学援助事業	51,721	11.2
奨学金貸付基金事業	50,213	10.9

(項) 2. 小学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	768,103	54.0
小学校管理事業	254,984	17.9
白山小学校屋内運動場改築事業	72,099	5.1
小学校教育振興事業	55,903	3.9
小学校施設営繕事業	31,272	2.2

(項) 3. 中学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	107,872	29.0
中学校管理事業	81,536	22.0
中学校給食事業	74,818	20.1

中学校施設営繕事業	54,069	14.6
中学校教育振興事業	22,492	6.1

(項) 4. 幼稚園費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
幼稚園管理事業	55,248	22.3
私立幼稚園支援事業	48,026	19.4
幼稚園施設営繕事業	22,431	9.0

(項) 5. 社会教育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
文化センター耐震補強等事業	780,016	49.1
地区公民館運営事業	133,688	8.4
文化センター施設管理事業	94,780	6.0
地区公民館施設管理事業	84,297	5.3
中央図書館施設管理事業	49,660	3.1
いまだて芸術館施設管理事業	45,633	2.9
資料提供サービス事業	26,572	1.7
文化芸術活動支援事業	15,539	1.0

(項) 6. 保健体育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
武生中央公園体育館改築事業	462,238	40.7
スポーツ施設管理運営事業	273,705	24.1
サッカー場整備事業	254,293	22.4
学校保健事業	34,598	3.0

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H27年度	33,138	7,330	0	25,807	22.1
H26年度	89,350	53,555	7,138	28,656	59.9
増減額	△56,212	△46,225	△7,138	△2,849	—

災害復旧費の決算額は、733万円で、前年度比4,622万円(△86.3%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度		H26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	6,040	82.4	38,207	71.3	△32,167	△84.2
2.土木施設災害復旧費	1,290	17.6	15,347	28.7	△14,057	△91.6
合 計	7,330	100.0	53,555	100.0	△46,225	△86.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農林業施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
林業施設災害復旧事業	5,592	92.6
農業施設災害復旧事業	448	7.4

(項) 2. 土木施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	1,290	100.0

第12款 公債費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H27 年度	3,991,057	3,989,786	1,270	100.0
H26 年度	3,973,739	3,972,926	812	100.0
増 減 額	17,318	16,860	458	—

公債費の決算額は、39億8,978万円で、前年度比1,686万円(0.4%)増加した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度		H26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,552,855	89.0	3,488,470	87.8	64,385	1.8
2.利子	436,931	11.0	484,456	12.2	△47,525	△ 9.8
合 計	3,989,786	100.0	3,972,926	100.0	16,860	0.4

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H27 年度	277,245	275,334	0	1,910	99.3
H26 年度	72,242	63,273	0	8,968	87.6
増 減 額	205,003	212,061	0	△7,058	—

諸支出金の決算額は、2億7,533万円で前年度比土地開発基金事業の増により、2億1,206万円(335.2%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H27 年度		H26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	75,137	27.3	63,077	99.7	12,060	19.1
2.繰出金	200,197	72.7	196	0.3	200,001	102,041.3
合 計	275,334	100.0	63,273	100.0	212,061	335.2

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	55,092	73.3
工業用水道事業会計事業	20,045	26.7

(項) 2. 繰出金

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	200,197	100.0

第14款 予備費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	不用額
H27 年度	16,338	16,338
H26 年度	20,000	20,000
増 減 額	△3,662	△3,662

なお、会計制度上予備費としては執行しない。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

平成27年度主な事業別決算額

(単位:千円・%)

名称	H27 年度	H26 年度	増減額	増減率
公債費(元金)	3,552,855	3,488,470	64,385	1.8
民間保育園運営委託事業	1,684,075	1,535,503	148,572	9.7
障害福祉サービス事業	1,627,944	0	1,627,944	皆増
社会基盤基金事業整備	1,439,937	0	1,439,937	皆増
児童手当支給事業	1,428,436	1,442,452	△14,016	△1.0
南越消防組合事業(分担金)	1,249,508	1,248,769	739	0.1
南越清掃組合事業(分担金)	1,114,403	1,119,939	△5,536	△0.5

介護保険特別会計事業	1,003,161	990,177	12,984	1.3
後期高齢者医療事業	960,980	918,778	42,202	4.6
下水道特別会計事業(繰出金)	926,000	912,500	13,500	1.5
国民健康保険事業	916,941	665,983	250,958	37.7
文化センター耐震補強等事業	780,016	172,075	607,941	353.3
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	768,103	253,485	514,618	203.0
財政調整基金事業	672,946	4,322	668,624	15,470.2
補助道路整備事業	644,532	309,658	334,874	108.1
民間保育園施設整備事業	523,748	155,090	368,658	237.7
武生中央公園体育館改築事業	462,238	44,978	417,260	927.7
公債費(利子)	436,931	484,456	△47,525	△9.8
公共施設長寿命化・機能強化基金事業	433,157	102,512	330,645	322.5
中小企業融資事業	365,981	315,757	50,224	15.9
生活保護事業	357,819	349,666	8,153	2.3
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
重度心身障害者等医療費助成事業	300,725	295,479	5,246	1.8
公立保育園管理運営事業	295,610	283,506	12,104	4.3
借上土地・建物管理事業	291,762	275,054	16,708	6.1
スポーツ施設管理運営事業	273,705	179,756	93,949	52.3
小学校管理事業	254,984	250,627	4,357	1.7
サッカー場整備事業	254,293	63,602	190,691	299.8
農地・水保全管理支払交付金事業	251,851	64,951	186,900	287.8
ひとり親家庭等給付事業	248,473	251,625	△3,152	△1.3
補助公園整備事業	234,244	185,827	48,417	26.1
企業誘致事業	228,298	263,112	△34,814	△13.2
子ども医療費助成事業	222,190	224,835	△2,645	△1.2
議員報酬費	202,291	183,970	18,321	10.0
土地開発基金事業(繰出金)	200,197	196	200,001	102,041.3
民間認定こども園運営負担金事業	196,467	87,432	109,035	124.7
広域電算事業	185,612	128,808	56,804	44.1
立体駐車場建設事業	179,707	0	179,707	皆増
感染症予防事業	168,177	166,582	1,595	1.0
道路維持改修事業	166,118	170,227	△4,109	△2.4
地域自治振興事業	163,987	178,457	△14,470	△8.1
雪寒地域道路整備事業	161,629	148,927	12,702	8.5
公共交通対策事業	159,096	136,749	22,347	16.3
公園管理事業	151,446	143,473	7,973	5.6
庁内情報システム管理事業	140,922	185,014	△44,092	△23.8
道路除雪対策事業	138,759	263,112	△124,353	△47.3

地区公民館運営事業	133,688	131,866	1,822	1.4
日野川地区工業用水道建設事業負担金	123,692	116,287	7,405	6.4
工芸の里構想推進事業	122,055	0	122,055	皆増
労働者融資事業	120,914	121,151	△237	△0.2
浄化槽設置整備事業	119,327	104,835	14,492	13.8
健康診査事業	118,734	109,634	9,100	8.3
養護老人ホーム措置事業	118,083	114,782	3,301	2.9
児童館管理運営事業	113,833	96,448	17,385	18.0
教育情報化推進事業	111,674	110,792	882	0.8
中学校施設耐震補強・大規模改造事業	107,872	189,257	△81,385	△43.0
単独河川改修事業	101,646	55,994	45,652	81.5

※国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額である。

※障害福祉サービス事業は、介護・訓練等給付事業の事業変更によるものである。

オ. 歳出のまとめ

平成 27 年度越前市一般会計歳出決算額は、381 億 9,143 万円となり前年度と比較して 50 億 1,000 万円 (15.1%) 増加している。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (P6 参照) に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・第 2 款 総務費は、前年度と比較して 29 億 2,266 万円 (76.7%) 増加した。その主な内訳は、総務管理費の財政調整基金事業で 6 億 6,862 万円の増、社会基盤整備基金事業で 14 億 3,993 万円 (皆増) の増、立体駐車場建設事業で 1 億 7,970 万円 (皆増) の増となった。
- ・第 3 款 民生費は、前年度と比較して 7 億 9,920 万円 (7.3%) 増加した。その主な内訳は、社会福祉費の介護・訓練等給付事業の事業変更に伴い、旧介護・訓練等給付事業 15 億 4,254 万円 (皆減) の減及び障害福祉サービス事業 16 億 2,794 万円 (皆増) の増、民間保育園施設整備事業 3 億 6,865 万円 (237.7%) の増、民間認定こども園運営負担金事業 1 億 903 万円 (124.7%) の増である。
- ・第 6 款 農林水産業費は、前年度と比較して 3 億 3,853 万円 (29.0%) 増加した。その主な内訳は、農地・水保全管理支払交付金事業 1 億 8,690 万円 (287.8%) の増、民有林林道開設事業 1,311 万円 (210.9%) の増、農作物鳥獣害防止対策推進事業 1,193 万円 (30.6%) の増である。
- ・第 7 款 商工費は、前年度と比較して全体で同比 1 億 8,321 万円 (15.0%) 増加した。その主な内容は、工芸の里構想推進事業 1 億 2,205 万円 (皆増) の増、中小企業の支援策として中小企業融資事業 5,022 万円 (15.9%) の増である。
- ・第 8 款 土木費は、前年度と比較して 1 億 3,070 万円 (3.9%) 増加した。その主な内訳は、補助道路整備事業 3 億 3,487 万円 (108.1%) の増、単独河川改修事業 4,565 万円 (81.5%) の増、道路除雪対策事業は除雪費の減による 1 億 2,435 万円 (△47.3%) の減である。
- ・第 10 款 教育費は、前年度と比較して 4 億 6,584 万円 (9.8%) 増加した。その主な内訳は、武生東小学校・神山小学校・吉野小学校・大虫小学校の各校舎の小学校施設耐震補強・大規模改造事業で 5 億 1,461 万円 (203.0%) の増、文化センター耐震補強等事業で 6 億 794 万円 (353.3%) の増、サッカー場整備事業で 1 億 9,069 万円 (299.8%) の増である。

(イ) 性質別状況

- ・義務的経費を見ると、退職者の増に伴う退職手当の増などにより人件費は増加した。また、扶助費の増は、在宅や施設でのサービス提供を行う障害福祉サービス事業などによるものである。
- ・普通建設事業費が前年度と比較して増加した。内訳は、耐震改修の最終年度にあたり、教育費における武生東小学校・神山小学校・吉野小学校・大虫小学校の各校舎の小中学校施設耐震補強・大規模改造事業、文化センター耐震補強等事業及び文化施設の改築並びにスポーツ施設のサッカー場建設事業等によるものである。
- ・その他の経費のうち、物件費の増は、本庁舎建設事業、工芸の里構想推進事業の増によるものである。積立金は、社会基盤整備基金事業などで、貸付金の主なものは、中小企業融資事業で、繰出金は、土地開発基金事業が増加した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支
簡易水道事業特別会計	143,671	143,671	0	0	0	△14,977
下水道特別会計	3,608,339	3,605,017	3,321	227	3,094	696
国民健康保険特別会計	9,115,682	9,114,885	796	0	796	△2,672
介護保険特別会計	7,416,445	7,266,114	150,331	0	150,331	△17,062
後期高齢者医療特別会計	831,678	830,691	987	0	987	621

(1) 簡易水道事業特別会計

平成27年度簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額	予算執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H27年度	160,632	143,671	143,671	0	89.4	89.4
H26年度	241,676	239,332	224,355	14,977	99.0	92.8
増 減 額	△81,044	△95,661	△80,684	△14,977	-	-

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	H 27 年度		H 26 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	分担金及び負担金	172	0.1	129	0.1	43	33.3
	使用料及び手数料	9,022	6.3	14,406	6.0	△5,384	△37.4
	国庫支出金	27,627	19.2	50,914	21.3	△23,287	△45.7
	繰入金	45,519	31.7	80,474	33.6	△34,955	△43.4
	繰越金	14,977	10.4	13,339	5.6	1,638	12.3
	諸収入	4,952	3.4	3,769	1.6	1,183	31.4
	市債	41,400	28.8	76,300	31.9	△34,900	△45.7
	合 計	143,671	100.0	239,332	100.0	△95,661	△40.0
歳 出	総務費	23,338	16.2	11,419	5.1	11,919	104.4
	簡易水道建設事業費	112,276	78.1	204,763	91.3	△92,487	△45.2
	公債費	8,055	5.6	8,171	3.6	△116	△1.4
	合 計	143,671	100.0	224,355	100.0	△80,683	△36.0
歳入歳出差引額	0	-	14,977	-	△14,977	-	

本年度の決算状況は、歳入決算額が1億4,367万円で前年度比9,566万円(△40.0%)減少し、歳出決算額が1億4,367万円で前年度比8,068万円(△36.0%)の減となった。

減少した主な理由は、歳入においては、月尾地区簡易水道が上水道に統合されたことにより使用料及び手数料が538万円(37.4%)の減となり、国庫補助金2,328万円、簡易水道事業債3,490万円についても減となった。歳出においては、今立地区簡易水道統合事業として簡易水道建設事業費9,248万円などが減少した。

次に、簡易水道事業債の残高は、下表のとおりである。

簡易水道事業借入状況

(単位:千円)

簡易水道事業債	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末残高
		279,829	41,400	3,951

事業の実績を見ると本年度4月1日をもって、月尾地区簡易水道を上水道に統合したことにより、配水量・給水量ともに減少した。

なお、給水量が配水量を上回っているのは、月尾地区簡易水道の上水道統合に伴い、「6月1日前に計算した料金は、簡易水道の使用料とする。」の越前市営簡易水道供給条例附則規定に基づき、5月までの月尾地区の使用料が簡易水道事業特別会計に算入されたことによる。

事業実績

区 分	H27年度	H26年度	増減量・率・額
給 水 栓 数 (栓)	200	311	△111
配 水 量 (m ³)	55,932	82,028	△26,096
給 水 量 (m ³)	58,903	83,203	△24,300
有 収 率 (%)	105.3	101.4	3.9
水 道 使 用 料 (千円)	8,948	14,298	△5,350

※ 水道使用料は、収入額である。

むすび

本市の簡易水道事業は、平成27年4月から月尾地区簡易水道が上水道に統合され、服部地区簡易水道のみになった。

平成28年度に服部地区簡易水道が上水道に統合され、本市の水道は上水道に一本化されるが、統合までの間の資金の収支に留意のうえ、安全で安心な水の安定供給に努められたい。

(2) 下水道特別会計

本会計は、公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定、農林業集落排水勘定3つの勘定からなっている。それぞれの勘定ごとの決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
公共下水道勘定	H27年度	4,330,015	3,415,917	3,413,654	2,263	78.9	78.8
	H26年度	3,798,161	3,574,589	3,573,236	1,353	94.1	94.1
	増減額	531,854	△158,672	△159,582	910	-	-
戸別公共浄化槽 勘定	H27年度	43,615	40,937	40,715	222	93.9	93.4
	H26年度	47,089	41,971	41,733	238	89.1	88.6
	増減額	△3,474	△1,034	△1,018	△16	-	-
農林業集落排水 勘定	H27年度	151,232	151,484	150,647	837	100.2	99.6
	H26年度	149,659	148,870	148,013	856	99.5	98.9
	増減額	1573	2,614	2,634	△20	-	-
合計	H27年度	4,524,862	3,608,339	3,605,017	3,321	79.7	79.7
	H26年度	3,994,909	3,765,431	3,762,983	2,448	94.3	94.2
	増減額	529,953	△157,092	△157,966	873	-	-

平成27年度下水道特別会計の総予算額45億2,486万円に対し、歳入決算額が36億833万円、歳出決算額が36億501万円となっており、歳入歳出差引額332万円が翌年度繰越金となった。

歳出決算額を前年度と比較すると、主に管渠布設工事など公共下水道建設事業費の減により1億5,796万円(△4.2%)減少した。

なお、本年度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。市債残高は263億5,303万円で、前年度より1億3,016万円減少した。また、本年度中の償還については元金が12億7,306万円、利子が5億165万円で、合わせて17億7,472万円となった。

なお、下水道建設事業の建設事業費財源内訳は、国庫補助金(補助率50%又は55%)、市債(充当率100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は42%)、受益者負担金等(5%程度)である。

区分	H26年度末 現在高	H27年度		H27年度末 現在高	H27年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債	25,040,885	1,142,900	1,196,806	24,986,979	471,448
戸別公共浄化槽債	308,377	0	11,452	296,925	6,238
農林業集落排水債	1,133,939	0	64,807	1,069,132	23,970
合計	26,483,201	1,142,900	1,273,065	26,353,036	501,656

本年度末の受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額(滞納額)の状況は、次表のとおりであり、総額は3,211万円で、前年度より122万円減少した。その内訳は、受益者負担金及び分担金が371万円の減、使用料が248万円の増である。

公共下水道事業勘定等の収入未済額(滞納額)の状況

(単位:千円・%)

区分		収入未済額		前年度比較		
		H27年度	H26年度	増減額	増減率	
公共下水道	家久処理区	負担金	2,027	3,072	△1,045	△34.0
		使用料	11,356	10,545	811	7.6
	東部処理区	分担金	8,731	10,584	△1,853	△17.5
		使用料	798	548	250	45.6
	今立処理区	分担金	2,999	3,722	△723	△19.4
		使用料	111	152	△41	△26.9
	特定環境保全	分担金	2,816	2,907	△91	△3.1
		使用料	447	427	20	4.6
戸別公共浄化槽	分担金	0	0	0	—	
	使用料	252	244	8	3.3	
農林業集落排水	分担金	0	0	0	—	
	使用料	2,572	1,136	1,436	126.4	
合計		32,114	33,342	△1,228	△3.7	

平成 27 年度末の汚水処理人口普及率は、次表のとおりであり、普及率は、87.9%で前年度より 2.1 ポイント上昇した。

汚水処理人口普及率の状況

(単位:人・%)

年度	住民登録人口	汚水処理人口	越前市	県内平均	全国平均
H27年度	83,366	73,313	87.9	—	—
H26年度	83,614	71,737	85.8	93.5(H26年度)	89.5(H26年度)

ア. 公共下水道勘定

公共下水道勘定の款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分		H27年度		H26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	116,820	3.4	91,968	2.6	24,852	27.0
	使用料及び手数料	700,316	20.5	678,580	19.0	21,736	3.2
	国庫支出金	510,050	14.9	742,250	20.8	△232,200	△31.3
	県支出金	0	0.0	3,725	0.1	△3,725	皆減
	繰入金	926,000	27.1	912,500	25.5	13,500	1.5
	繰越金	1,353	0.0	1,187	0.0	166	14.0
	諸収入	18,475	0.5	7,478	0.2	10,997	147.1
	市債	1,142,900	33.5	1,136,900	31.8	6,000	0.5
	合計	3,415,917	100.0	3,574,589	100.0	△158,672	△4.4

歳出	下水道管理費	366,603	10.7	338,011	9.5	28,592	8.5
	下水道建設事業費	1,378,796	40.4	1,617,529	45.3	△238,733	△14.8
	公債費	1,668,254	48.9	1,617,695	45.3	50,559	3.1
	合計	3,413,654	100.0	3,573,236	100.0	△159,582	△4.5
歳入歳出差引額		2,263	-	1,353	-	910	67.3

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入総額は、1億5,867万円(△4.4%)の減となった。その内訳は、工事施工における地元調整が難航したため、補助対象工事を次年度に繰越したこと及び、国庫支出金が2億3,220万円(△31.3%)減となったことによる。

一方、歳出総額も、1億5,958万円(△4.5%)の減となった。その内訳は、歳入と同様に、管渠工事を次年度に繰越したため、下水道建設事業費が2億3,873万円(△14.8%)減となったことによる。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比較
収益的収入	基準内繰入①	339,577	407,345	405,962	428,991	448,869	19,878
	基準外繰入②	123,441	103,539	185,776	142,788	115,362	△27,426
	繰入金合計 A	463,018	510,884	591,738	571,779	564,231	△7,548
	総収入 B	1,144,760	1,181,056	1,265,225	1,260,709	1,292,038	△29,975
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	40.4	43.3	46.8	45.4	43.7	△1.7
資本的収入	基準内繰入③	66,897	57,513	64,816	71,585	78,766	7,181
	基準外繰入④	322,585	311,603	296,446	269,136	283,003	13,867
	繰入金合計 C	389,482	369,116	361,262	340,721	361,769	21,048
	総収入 D	1,645,884	1,805,962	1,979,438	2,313,881	2,123,879	△190,002
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	23.7	20.4	18.3	14.7	17.0	2.3
繰入金総合計 A+C	852,500	880,000	953,000	912,500	926,000	13,500	
収入総合計 B+D	2,790,644	2,987,018	3,244,663	3,574,590	3,415,917	△158,673	

本年度の一般会計からの繰入金は9億2,600万円で、前年度比1,350万円(1.5%)増加した。

その内、収益的収入分は5億6,423万円で、前年度に比べ754万円(△1.3%)減少となった。繰入金の総収益に占める割合は、43.7%と前年度に比べ1.7ポイント減少した。

また、資本的収入分は3億6,176万円で、前年度比2,104万円(6.2%)増加した。繰入金の総収入に占める割合は、17.0%と前年度に比べ2.3ポイント増加した。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰入基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び普及特別対策に要する経費に充てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準内繰入は、下水道事業繰入基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入をいう。

④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比較
使用料単価 A	141.1	141.3	140.9	143.6	144.4	0.8
汚水処理原価 B	252.4	244.2	224.6	220.5	215.3	△5.2
差額 A-B	△111.3	△102.9	△83.7	△76.9	△70.9	6.0
経費回収率 A/B	55.9	57.9	62.7	65.1	67.1	2.0

注1) 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

汚水処理原価=汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)/年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

当年度の使用料単価は、144.4円で、大手需要家の使用料増により前年度比0.8円増加し、汚水処理原価は、215.3円で、接続戸数が増えたため前年度に比べ5.2円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ6.0円増加し△70.9円となった。経費回収率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、67.1%となった。

公共下水道処理区別整備状況

区分	公共下水道全体	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全公共下水道区	
		H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度
計画面積(認可) (ha)	2,089	1,130	1,130	497	433	250	250	212	194
整備面積(告示) (ha)	1,727.16	990.22	978.53	305.02	283.57	242.15	242.15	189.77	176.14
整備率(面積) (%)	82.7	87.6	86.6	61.4	65.5	96.9	96.9	89.5	90.8
整備戸数(告示) (戸)	22,644	14,865	14,328	3,428	3,203	2,183	2,153	2,168	2,008
水洗化(戸数) (戸)	18,908	13,738	12,814	2,347	1,967	1,310	1,224	1,513	1,385
水洗化率(戸数) (%)	83.5	92.4	89.4	68.5	61.4	60.0	56.9	69.8	69.0
整備人口(告示) (人)	59,240	36,297	35,090	9,588	8,985	7,439	7,359	5,916	5,496
水洗化(人口) (人)	48,702	33,545	31,382	6,564	5,518	4,464	4,184	4,129	3,791
水洗化率(人口) (%)	82.2	92.4	89.4	68.5	61.4	60.0	56.9	69.8	69.0

公共下水道の計画面積2,089haのうち、下水道管の布設済面積は1,727.16haで、整備率82.7%となり前年度より1.0ポイント下がった。また、水洗化率(人口)は、82.2%となり3.4ポイント上がった。

4地区の水洗化率(人口)の内訳は、家久処理区で92.4%、東部処理区で68.5%、今立処理区で60.0%、特定環境保全公共下水道区で69.8%となっている。

現行下水道料金は、次表のとおりである。

項目	基本料金(円)	超過料金(1m ³ /円)				
		11~30m ³	31~50m ³	51~100m ³	101~300m ³	301m ³ ~
一般汚水	0~10m ³	11~30m ³	31~50m ³	51~100m ³	101~300m ³	301m ³ ~
	1,100	133	162	177	192	206
特別汚水	0~10m ³	11m ³ 以上				
	40	4				

《参考》1ヶ月の使用水量 35m³、使用した場合の料金計算例(税抜)

よって、基本料金1,100円+20m³×133円+5m³×162円=4,570円

イ. 戸別公共浄化槽勘定

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

歳入決算額は、一般会計繰入金 2,100 万円を含め 4,093 万円で、前年度比 103 万円の減となっている。また、歳出決算額は、維持管理費 2,302 万円など 4,071 万円となり、前年度比 101 万円の減となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		H27 年度		H26 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,699	48.1	19,727	47.0	△28	△0.1
	繰入金	21,000	51.3	22,000	52.4	△1,000	△4.5
	繰越金	238	0.6	243	0.6	△5	△2.1
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		40,937	100.0	41,971	100.0	△1,034	△2.5
歳出	戸別公共浄化槽管理費	23,025	56.6	24,043	57.6	△1,018	△4.2
	公債費	17,689	43.4	17,689	42.4	0	0.0
	合 計	40,715	100.0	41,733	100.0	△1,018	△2.4
歳入歳出差引額		222	-	238	-	△16	△6.7

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	前年度比較
収益的収入	基準内繰入①	0	2,689	8,003	9,874	9,100	△774
	基準外繰入②	2,917	7,214	6,724	4,310	3,310	△1,000
	繰入金合計 A	2,917	9,903	14,727	14,184	12,410	△1,774
	総収入 B	24,617	29,755	35,460	34,155	32,347	△2,046
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	11.8	33.3	41.5	41.5	38.7	△2.8
資本的収入	基準内繰入③	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入④	2,183	3,597	4,773	7,816	8,590	774
	繰入金合計 C	2,183	3,597	4,773	7,816	8,590	774
	総収入 D	2,183	3,597	4,773	7,816	8,590	774
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
繰入金総合計 A+C		5100	13,500	19,500	22,000	21,000	△1,000
収入総合計 B+D		26,800	33,352	40,233	41,971	40,937	△1,034

本年度の一般会計からの繰入金は 2,100 万円で、前年度比 100 万円 (△4.5%) 減少した。

そのうち、収益的収入分は 1,241 万円で、前年度比 177 万円 (△12.5%) 減少となった。繰入金の総収入に占める割合は 38.7% で、前年度比 2.8% 減少した。

また、資本的収入分は 859 万円で、前年度比 77 万円 (9.9%) 増加した。繰入金の総収入に占める割合は、前年度と同じ 100% であった。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費に充

てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入をいう。

④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	前年度比較
使用料単価 A	131.2	136.1	134.3	141.4	143.5	2.1
汚水処理原価 B	163.5	195.0	205.8	213.4	215.3	1.9
差額 A-B	△32.3	△58.9	△71.5	△72.0	△71.8	0.2
経費回収率 A/B	80.2	69.8	65.3	66.3	66.7	0.4

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示すものである。

本年度の使用料単価は、143.5 円で、前年度比 2.1 円増加し、汚水処理原価は、215.3 円で、前年度に比べ 1.9 円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ 0.2 円増加し△71.8 円となった。経費回収率は、前年度比 0.4 ポイント増加し、66.7%となった。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、今年度末で 415 基の整備が完了している。このうち使用を開始している数は 372 基で、つなぎ込み率は 89.6%である。

区 分		H27 年度	H26 年度	前年度比較
全体計画人口	(人)	1,880	1,880	0.0
排水区域内人口	(人)	1,561	1,563	△2
水洗化率(人口)	(%)	83.1	83.1	0.0
設置基数	(基)	415	415	0.0
つなぎ込み済基数	(基)	372	374	△2
つなぎ込み率	(%)	89.6	90.1	△0.5

現行個別浄化槽使用料は、次表のとおりである。

戸別公共浄化槽・平吹地区集落排水使用料 (1ヶ月あたり) (単位:円 税抜)

項目	基本料金 (円)	世帯員割料金
一般住宅	1 世帯当たり	世帯員一人当たり
	2,300	500

《参考》4 人家族の 1 ヶ月分の使用料は (税抜) よって、基本料金 2300 円+4 人×500 円=4,300 円

ウ. 農林業集落排水勘定

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定の款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分		H27年度		H26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	52,128	34.4	53,555	36.0	△1,427	△2.7
	繰入金	98,500	65.0	94,800	63.7	3,700	3.9
	繰越金	856	0.6	514	0.3	342	66.5
	合計	151,484	100.0	148,870	100.0	2,614	1.8
歳出	農林業集落排水事業費	61,871	41.1	61,511	41.6	360	0.6
	公債費	88,776	58.9	86,502	58.4	2,274	2.6
	合計	150,647	100.0	148,013	100.0	2,634	1.8
歳入歳出差引額		837	-	856	-	△19	△2.2

本年度の決算状況は、歳入決算額が1億5,148万円、歳出決算額は1億5,064万円で、歳入歳出差引額83万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,212万円、一般会計からの繰入金9,850万円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費6,187万円(同41.1%)、公債費8,877万円(同58.9%)である。公債費のうち元金償還額は、6,480万円、利子額は、2,397万円となった。なお、本年度末起債残高は10億6,913万円となった。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比較
収益的収入	基準内繰入①	41,230	43,436	44,827	50,940	53,948	3,008
	基準外繰入②	246	446	534	6,984	8,459	1,475
	繰入金合計 A	41,476	43,882	45,361	57,924	62,407	4,483
	総収入 B	94,050	97,623	98,059	111,993	115,391	2,542
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	44.1	45.0	46.3	51.7	54.5	2.8
資本的収入	基準内繰入③	2,337	0	0	0	0	0
	基準外繰入④	39,787	38,918	41,639	36,876	36,093	△783
	繰入金合計 C	42,124	38,918	41,639	36,876	36,093	△783
	総収入 D	277,145	140,728	127,510	36,877	36,093	△784
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	15.2	27.7	32.7	100.0	100.0	0
繰入金総合計 A+C		83,600	82,800	87,000	94,800	98,500	3,700
収入総合計 B+D		371,195	238,351	225,569	148,870	151,484	2,614

本年度の一般会計からの繰入金は9,850万円で、前年度比370万円(3.9%)増加した。

その内、収益的収入分は6,240万円で、前年度比448万円(7.7%)増加となった。繰入金の総収益に占める割合は、54.5%と前年度比2.8ポイント増加した。

また、資本的収入分は3,609万円で、前年度比78万円(△2.1%)減少した。繰入金の総収入に占め

る割合は前年度と同じ100.0%であった。

なお、①収益的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費に充てた繰入をいう。

②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

③資本的収入の基準内繰入は、下水道事業繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入をいう。

④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入をいう。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	前年度比較
使用料単価 A	150.8	152.3	149.7	155.0	150.8	△4.2
汚水処理原価 B	269.9	280.1	274.9	280.4	279.5	△0.9
差額 A-B	△119.1	△127.8	△125.2	△125.4	△128.7	△3.3
経費回収率 A/B	55.9	54.4	54.5	55.3	54.0	△1.3

注1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1㎡あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理がどの程度使用料で、回収されているかを示すものである。

当年度の使用料単価は、150.8円で、大手需要家の撤退により前年度比4.2円減少し、汚水処理原価は、279.5円で、同じく前年度比0.9円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度に比べ△3.3円増加し△128.7円となった。経費回収率は、前年度比1.3ポイント減少し、54.0%となった。

各事業の概要は、次表のとおりであり、7事業全体における平均接続率は87.9%、平均水洗化率は87.9%である。

農林業集落排水事業一覧

(単位:千円・戸・%)

地区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・ 国兼	中山 (林集)	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(千円)	420,290	892,100	694,630	1,870,430	770,065	829,744	113,400	5,590,659
計画戸数	114	289	130	309	135	226	25	1,228
告示戸数(A)	103	286	124	286	131	150	22	1102
接続戸数(B)	103	274	118	251	113	88	22	969
接続率(B/A)	100.0	95.8	95.2	87.8	86.3	58.7	100.0	87.9
(H26年度)	(100.0)	(95.5)	(91.1)	(87.8)	(84.7)	(48.7)	(100.0)	(85.8)
計法定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	328	984	387	711	448	491	62	3,411
水洗化人口(D)	328	942	368	624	386	288	61	2,997
水洗化率(D/C)	100	95.7	95.1	87.8	86.2	58.7	98.4	87.9
(H26年度)	(100)	(95.5)	(91.1)	(87.8)	(84.6)	(48.6)	(95.2)	(85.8)

むすび

- ・本市の汚水処理人口普及率は、本年度末 87.9%（前年度 85.8%）で、県内平均 93.5%（平成 26 年度）、全国平均 89.5%（平成 26 年度）を下回った。
- ・下水道事業については、施設等の維持管理に伴う費用の増加や未整備区域への建設整備に対する多額の資金が必要となることから、人口減少を踏まえつつ、収入の確保並びに経費の抑制に努めるとともに、既存施設の維持管理についても引き続き業務の合理化を図り、改修や更新の投資を効率的かつ計画的に行い施設の長寿命化に努め、「最小の経費で最大の効果」が上がるよう努められたい。
- ・公共下水道全体の水洗化は、82.2%となっているが、東部処理区は 68.5%、今立処理区においては 60.0%となっている。従前、浄化槽の撤去補助制度、戸別訪問や広報などでの周知等対策を講じているが、引き続き加入促進に鋭意努められたい。
- ・本年度末の収入未済額（滞納額）の状況は、受益者負担金・分担金が 1,657 万円、使用料が 1,553 万円ある。そのうち、受益者負担金などの不能欠損額は、本年度 43 万円となった。また、使用料の滞納は、増加傾向にあるので早期の対策が必要である。
- ・下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権であり、滞納処分ができることから「下水道受益者負担金・使用徴収マニュアル」に基づき適正な滞納処分を行い、安易に不能欠損を行わないよう留意するとともに収納対策強化に努められたい。
- ・公共下水道勘定では、一般会計繰入金金が 9 億 2,600 万円で、前年度と比べると 1,350 万円の増となった。他方、汚水処理原価は、使用料単価を上回っている状態にあり、経営基盤を強化するため接続率の向上及び経費削減などを行うほか、適正な使用料金のあり方の検討も含め、中長期的な経営計画を検討されたい。
- ・大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、本年度末 58.7%（前年度 48.6%）と増加しているが、今後も引き続き加入促進に努められたい。

(3) 国民健康保険特別会計

平成 27 年度の決算概況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
		事業勘定	9,203,316		9,111,548	9,110,751
診療所勘定	5,021	4,134	4,134	0	82.3	82.3
合 計	9,208,337	9,115,682	9,114,885	797	99.0	99.0

平成 27 年度国民健康保険特別会計の総予算額 92 億 833 万円に対し、歳入決算額は 91 億 1,568 万円、歳出決算額は 91 億 1,488 万円となっており、事業勘定において差引き 79 万円が翌年度繰越金となった。

各勘定の款別歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分		H27年度		H26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,451,710	15.9	1,509,707	19.5	△ 57,997	△ 3.8
	使用料及び手数料	462	0.0	459	0.0	3	0.7
	国庫支出金	1,833,520	20.1	1,754,519	22.7	79,001	4.5
	療養給付費交付金	437,447	4.8	548,742	7.1	△ 111,295	△ 20.3
	前期高齢者交付金	2,216,674	24.3	1,952,139	25.3	264,535	13.6
	県支出金	359,712	3.9	388,607	5.0	△ 28,895	△ 7.4
	共同事業交付金	1,874,570	20.6	886,700	11.5	987,870	111.4
	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	916,941	10.1	665,983	8.6	250,958	37.7
	繰越金	3,468	0.0	1,873	0.0	1,595	85.2
	諸収入	17,038	0.2	20,589	0.3	△ 3,551	△ 17.2
合計	9,111,548	100.0	7,729,323	100.0	1,382,225	17.9	
歳出	総務費	56,396	0.6	58,911	0.8	△ 2,515	△ 4.3
	保険給付費	5,738,859	63.0	5,304,209	68.6	434,650	8.2
	後期高齢者支援金	983,201	10.8	974,875	12.6	8,326	0.9
	前期高齢者納付金	680	0.0	760	0.0	△ 80	△ 10.5
	老人保健拠出金	38	0.0	38	0.0	0	0.0
	介護納付金	347,136	3.8	409,920	5.3	△ 62,784	△ 15.3
	共同事業拠出金	1,860,540	20.4	865,384	11.2	995,156	115.0
	保健事業費	62,639	0.7	58,261	0.8	4,378	7.5
	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	61,259	0.7	53,491	0.7	7,768	14.5
合計	9,110,751	100.0	7,725,854	100.0	1,384,897	17.9	
歳入歳出差引額		797	-	3,468	-	△ 2,671	△ 77.0

診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分		H27年度		H26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,019	24.6	1,357	30.5	△ 338	△ 24.9
	繰入金	3,114	75.3	3,086	69.4	28	0.9
	諸収入	1	0.0	3	0.1	△2	△66.7
	合計	4,134	100.0	4,446	100.0	△ 312	△ 7.0
歳出	医業費	4,134	100.0	4,446	100.0	△ 312	△ 7.0
	合計	4,134	100.0	4,446	100.0	△ 312	△ 7.0
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

ア. 事業勘定

歳入では総額で13億8,222万円の増となっており、前年度と比較して、共同事業交付金9億8,787万円、前期高齢者交付金2億6,453万円、繰入金2億5,095万円などが増加し、療養給付費交付金1億1,129万円などが減少した。

歳出では、前年度と比較して総額13億8,489万円の増となっており、主なものは、共同事業拠出金9億9,515万円、保険給付費4億3,465万円などである。

平成27年度の国民健康保険税の収納状況は、現年度分が13億6,052万円、滞納繰越分が9,118万円で合わせて14億5,171万円となっており、前年度より5,799万円減少した。

国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人・%)

区分	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
人口①	85,068	84,487	83,617	83,614	83,366
被保険者数②	19,041	18,841	18,533	18,121	17,636
②/①	22.4	22.3	22.2	21.7	21.2

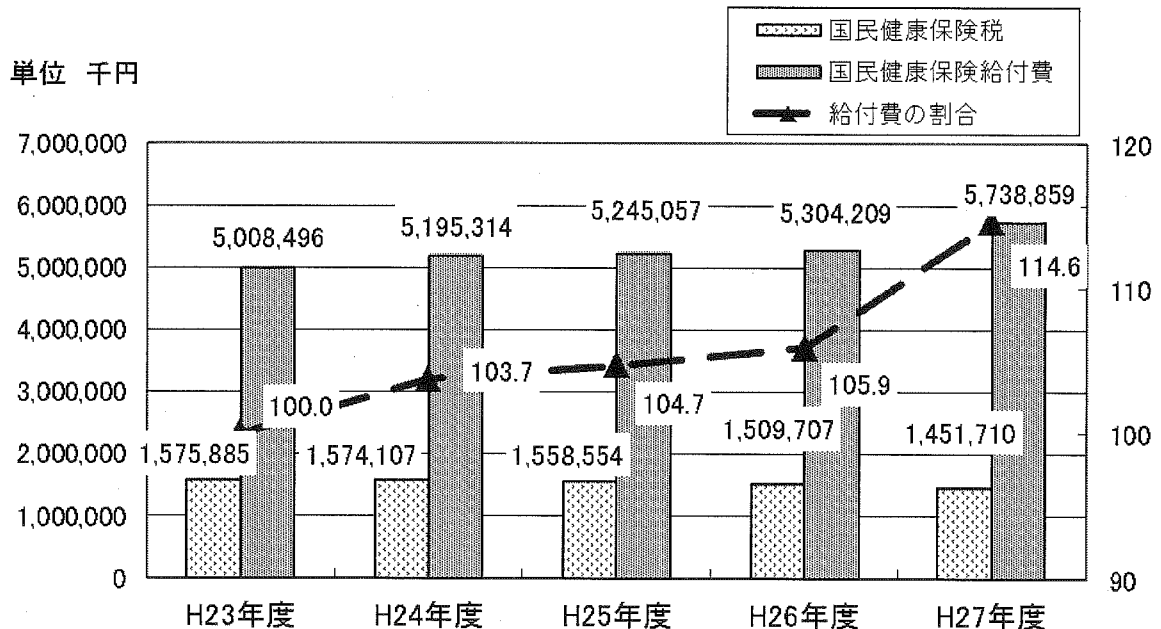
年々減少傾向にある被保険者数は、平成27年度では、人口83,366人に対し被保険者数17,636人となり、人口に対する割合は、21.2%となった。

国民健康保険税と給付費の推移

(単位:千円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
保険税	1,575,885	1,574,107	1,558,554	1,509,707	1,451,710
給付費	5,008,496	5,195,314	5,245,057	5,304,209	5,738,859
給付費の割合	100.0	103.7	104.7	105.9	114.6

※給付費の割合は、H23年度を100とした指数



平成27年度は、国民健康保険税14億5,171万円に対し国民健康保険給付費57億3,885万円で、平成23年度の給付費を100とした指数は114.6%で、対前年比8.7ポイント増加した。

国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区 分		H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度
現年度	収納率	92.9	92.8	93.2	93.2	93.6
	収入未済額	113,139	114,291	107,918	103,179	93,545
	収入済額	1,476,926	1,475,524	1,470,503	1,419,181	1,360,526
滞納繰越	収納率	14.1	14.0	12.6	12.9	13.5
	収入未済額	592,153	588,732	596,364	577,443	537,638
	収入済額	98,959	98,582	88,050	90,525	91,184
合 計	収納率	68.8	68.7	68.4	67.8	68.1
	収入未済額	705,292	703,023	704,282	680,622	631,183
	収入済額	1,575,885	1,574,107	1,558,554	1,509,706	1,451,710
	対前年度伸び率	0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	0.3

平成27年度の収納率は、対前年比0.3ポイント増の68.1%で、収入未済額は6億3,118万円となった。次に、歳出で最も支出額の多い保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:千円)

区 分		H27 年度	H26 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	5,002,686	4,659,368	343,318	7.4
	高額療養費	708,875	615,832	93,043	15.1
任意給付費	出産・葬祭費等	27,297	29,008	△ 1,711	△ 5.9

繰入金と国民健康保険基金の5か年の推移は、次表のとおりである。

繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
一般会計繰入金	236,771	295,308	532,049	665,983	916,941
うち一般会計分	33,452	105,011	340,807	440,803	620,584
うち保険基金安定分	203,319	190,297	191,242	225,180	296,357
国民健康保険基金繰入金	50,000	250,000	165,909	0	0
繰入金合計	286,771	545,308	697,958	665,983	916,941

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
国民健康保険基金年度末現在高	415,596	165,910	220	220	221

イ. 診療所勘定

平成27年度の歳入決算額は、413万円で前年度比31万円の減となった。主なものは、診療収入が101万円で前年度より33万円の減、繰入金が311万円で前年度より2万円の増となった。一方、歳出決算額は、医業費のみで前年度比31万円減少し、413万円となった。

また、診療件数の推移は、次表に示したとおりである。平成27年度は52件、受診延人数は112人であった。坂口診療所のあり方については、引き続き鋭意検討されたい。

診療状況の推移

区 分	H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数	96	163	112	228	92	185	77	149	52	112

むすび

・平成28年3月に補正額1億2,500万円の補正予算を専決した。療養給付負担金の伸び率が高く、不足が生じたためである。

・平成28年4月1日からの税率改正により、保険税収の歳入増加が一時的には見込まれるものの、近年の被保険者数の減少などから今後の税収の増加は期待できない上に、保険給付費は年々増加の傾向にある。国保税の現状や医療費の実態、税改正の内容等について、市民の理解を得るため積極的に情報を提供し、なお一層国保財政の経営安定を図られたい。

・歳入については、被保険者の減少や、固定資産の評価替えによる資産割の減により保険税が減少し、特に滞納繰越の収納率は13.5%と低迷している。

・収入未済額は、昨年度比4,943万円減少しているものの、6億3,000万円を超えていることから、今後とも、納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点からも引き続き滞納者に対する初期対応の対策強化を含め、保険料の収納率向上に努められたい。

・不納欠損については、国保税の時効が5年であることに鑑み、市民の納付意欲を阻害しないため、滞納者の財産調査を積極的に行うとともに、安易な不納欠損処分を行うことのないよう努められたい。

・歳出については、被保険者の高齢化や医療技術の進化により、非常に高額な薬剤が保険適用の対象となり給付費が増加しているが、適切な健康増進の事業推進をはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策や保険事業の推進により医療費の抑制を図られたい。

・平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に中心的な役割を担い国保を安定化していくこととしているが、国や県の動向に留意し、連携をそれぞれ密にしてスムーズな移行に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

平成27年度決算概況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算概況		歳入歳出 差引額	執行率	
		決算額			歳入	歳出
		歳入	歳出			
H27 年度	7,629,215	7,416,445	7,266,114	150,331	97.2	95.2
H26 年度	7,267,462	7,276,544	7,109,150	167,394	100.1	97.8
増 減 額	361,753	139,901	156,964	△17,063	-	-

平成27年度の決算概況は、歳入決算額が74億1,644万円で前年度と比較して1億3,990万円(1.9%)の増となった。歳出決算額は72億6,611万円で前年度と比較して1億5,696万円(2.2%)の増となり、歳入歳出差引額は、前年度より1,706万円の減少となった。

決算状況は、次に示した款別年度比較表のとおりとなった。

歳入のうち、65歳以上の第1号被保険者からの保険料は16億5,138万円で、前年度比2億4,472万円の増加となっている。内訳は、現年度分保険料16億4,341万円、滞納繰越分保険料796万円となっており、収入未済額は4,294万円である。また、増加した主なものは、繰越金6,123万円(57.7%)の増、国庫支出金1,990万円(1.2%)の増などである。

一方、前年度より減少したものは、支払基金交付金1億2,254万円（6.1%）の減、繰入金5,232万円（4.9%）の減である。

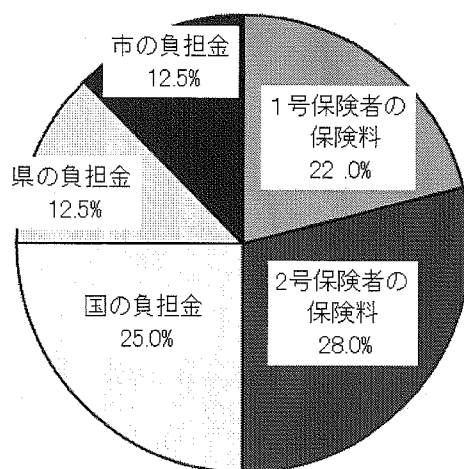
款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分	H 27 年度		H 26 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,651,381	22.3	1,406,653	19.3	244,728	17.4
	使用料及び手数料	128	0.0	132	0.0	△4	△3.0
	国庫支出金	1,659,271	22.4	1,639,366	22.5	19,905	1.2
	支払基金交付金	1,900,306	25.6	2,022,850	27.8	△122,544	△6.1
	県支出金	1,026,135	13.8	1,038,343	14.3	△12,208	△1.2
	財産収入	85	0.0	243	0.0	△158	△65.0
	繰入金	1,010,156	13.6	1,062,477	14.6	△52,321	△4.9
	諸収入	1,586	0.0	321	0.0	1,265	394.1
	繰越金	167,394	2.3	106,155	1.5	61,239	57.7
	合計	7,416,445	100.0	7,276,544	100.0	139,901	1.9
歳出	総務費	130,796	1.8	115,810	1.6	14,986	12.9
	保険給付費	6,757,380	93.0	6,801,462	95.7	△44,082	△0.6
	地域支援事業費	195,170	2.7	178,953	2.5	16,217	9.1
	諸支出金	35,766	0.5	12,680	0.2	23,086	182.1
	基金積立金	147,000	2.0	243	0.0	146,757	60,393.8
	合計	7,266,114	100.0	7,109,150	100.0	156,964	2.2
歳入歳出差引残額	150,331	-	167,394	-	△17,063	△10.2	

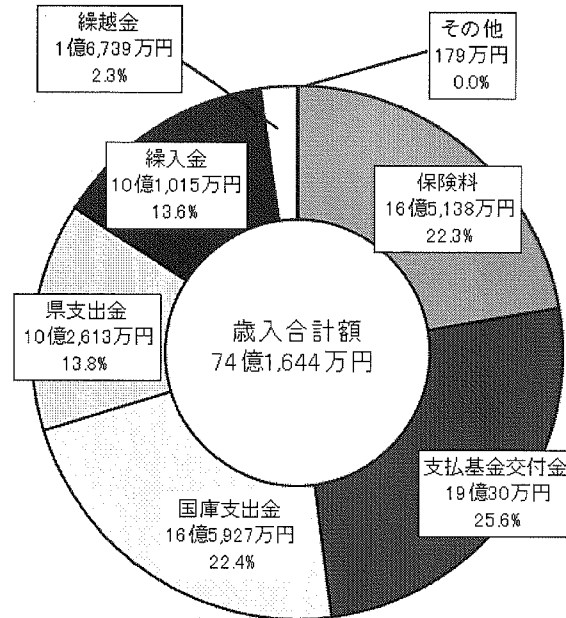
介護保険料は、3年ごとに見直しが行われ、平成27年度から平成29年度までの、介護保険制度における主な費用負担割合は、次のグラフのとおりとなっている。

介護保険制度の負担割合



平成27年度歳入決算額の構成割合は、次のグラフのとおりである。

歳入構成状況



次に、歳出のうち主なものは、93.0%を占める保険給付費67億5,738万円で、前年度比4,408万円（△0.6%）の減少となった。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

（単位：千円・%）

区分	H 27 年度		H 26 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,328,326	93.7	6,327,183	93.0	1,143	0.0
その他諸費 (審査支払い手数料)	8,983	0.1	8,826	0.1	157	1.8
高額介護サービス等諸費	102,358	1.5	100,593	1.5	1,765	1.8
介護予防サービス等諸費	317,711	4.7	364,858	5.4	△47,147	△12.9
合計	6,757,380	100.0	6,801,462	100.0	△44,082	△0.6

介護サービス等諸費は、63億2,832万円で前年度比114万円（0.0%）の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が28億4,409万円で前年度比5,619万円（2.0%）の増、施設介護サービス費給付事業が24億6,755万円で前年度比1億1,148万円（△4.3%）の減、地域密着型介護サービス給付事業が8億3,610万円で前年度比5,846万円（7.5%）の増などである。

高額介護サービス等諸費は、1億235万円で前年度比176万円（1.8%）の増となった。

介護予防サービス等諸費は3億1,771万円で、前年度比4,714万円（△12.9%）の減となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が3億1,434万円で前年度比4,611万円（△12.8%）の減などである。

地域支援事業費は1億9,517万円で、前年度比1,621万円（9.1%）の増となった。その内訳は、包括的支援事業・任意事業費が7,851万円で前年度比1,804万円（29.8%）増などである。

諸支出金は、3,576万円で、過年度介護給付費国庫負担金等返還金により前年度比2,308万円(182.1%)増となった。また、介護給付費準備基金に1億4,700万円を積立てた。

ア. 保険料収納状況

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

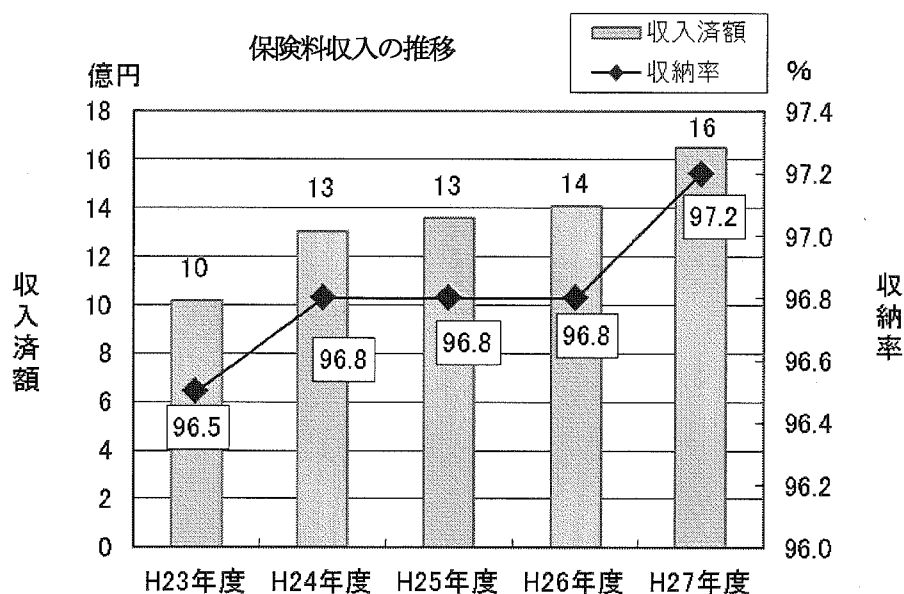
保険料は、現年度分特別徴収保険料が1億3,455万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が1億886万円で収納率87.5%、滞納繰越分普通徴収保険料が796万円で収納率19.3%となった。

収入未済額は、4,294万円で前年度比273万円(6.8%)の増加となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,452万円、滞納繰越分保険料2,841万円となった。また、不納欠損額は、485万円で前年度比72万円減少した。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23年度	1,013,914	1,053,958	1,016,727	3,048	34,181	96.5
H24年度	1,289,490	1,348,645	1,305,116	7,852	35,676	96.8
H25年度	1,298,616	1,400,165	1,356,050	6,006	38,108	96.8
H26年度	1,343,438	1,452,442	1,406,653	5,577	40,211	96.8
H27年度	1,620,407	1,699,179	1,651,381	4,856	42,941	97.2

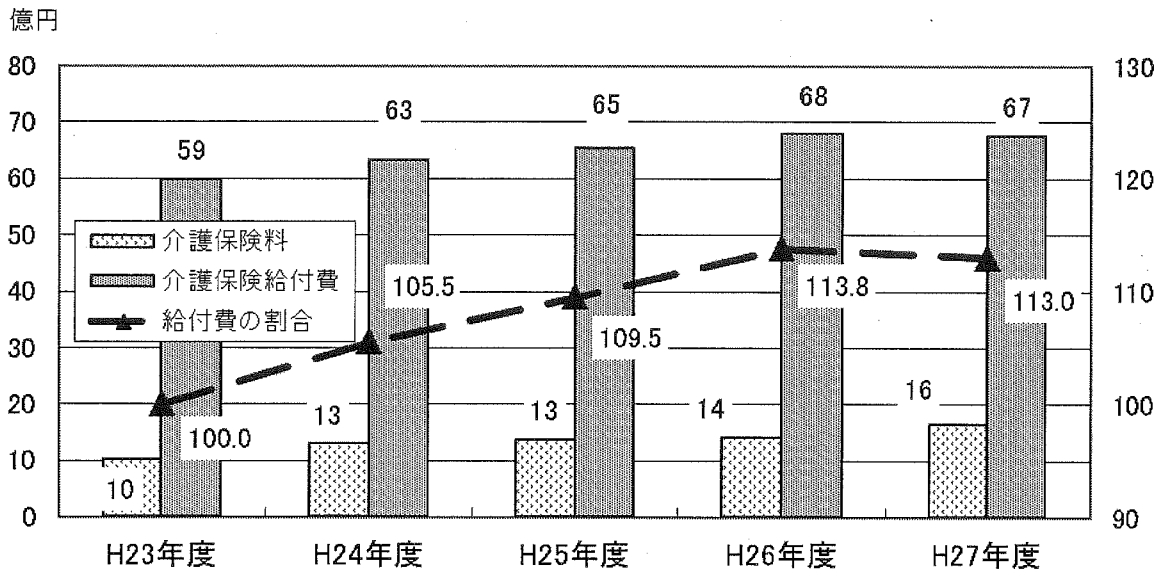


介護保険料と給付費の推移

(単位 千円・%)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
保険料	1,016,727	1,305,116	1,356,050	1,406,653	1,651,381
給付費	5,978,492	6,309,045	6,543,679	6,801,462	6,757,380
給付費の割合	100.0	105.5	109.5	113.8	113.0

※ 給付費の割合は、H23年度を100とした指数



平成 27 年度は、介護保険料 16 億 5,138 万円に対し介護保険給付費 67 億 5,738 万円で、平成 23 年度を 100 とした指数は 113.0%である。年々増加傾向にあったが、本年度は 0.8 ポイント減少した。

イ. 介護保険利用状況

利用の状況は、第 1 号被保険者数 22,904 人に対し介護認定者数が 4,089 人（うち第 2 号被保険者の介護認定者 87 名）で、第 1 号被保険者での認定率は 17.5%となった。

(単位:人・%)

区分	H 27 年度末	H 26 年度末	前年度比較	
			増減額	増減率
人口	83,366	83,614	△248	△0.3
第 1 号被保険者	22,904	22,417	487	2.2
高齢化率	27.5	26.8	0.7	-
要介護認定者数	4,089	4,046	43	1.1
(うち、第 2 号被保険者の要介護認定者)	(87)	(79)	(8)	(10.1)
認定率	17.5	17.7	△0.2	-
第 2 号被保険者	26,649	26,887	△238	△0.9
被保険者総数	49,553	49,304	249	0.5

※認定率には第 2 号被保険者の要介護認定者を含まない。

※認定率：全国 17.9%、福井県 17.9%(厚生労働省平成 26 年度介護保険状況報告(年報))

平成 27 年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数

(単位:人・%)

区 分	認定審査結果							計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65歳以上75歳未満	20	70	62	72	43	39	26	332
75歳以上	143	500	819	759	616	525	308	3,670
第1号被保険者計	163	570	881	831	659	564	334	4,002
第2号被保険者	10	16	12	18	9	9	13	87
合 計	173	586	893	849	668	573	347	4,089
越前市構成比	4.2	14.3	21.8	20.8	16.3	14.0	8.5	100.0
県構成比	9.1	13.3	19.2	19.1	14.9	14.0	10.4	100.0
全国構成比	14.4	13.9	19.3	17.5	13.0	11.9	10.0	100.0

※構成比は、越前市、福井県は平成28年3月末現在、全国は平成28年1月末現在である。

介護度別認定者数の構成比率は、要支援該当者が18.6%、要介護該当者が81.4%であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。

また、第1号被保険者の介護認定者数は4,002人で、この内75歳以上は3,670人(構成比91.7%)である。

むすび

- ・平成27年度から平成29年度までの第6期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画(あいプラン)に基づく基準額の引き上げにより平成27年度の決算状況は、前年度比較で、保険料収入は17.4%増加して16億5,138万円となり、保険給付費は0.6%減少して67億5,738万円となった。
- ・65歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率は、平成27年度末は27.5%で、前年度比0.7ポイント増加した。厚生労働省通知によれば、要介護の認定率は75歳以上で多い傾向にあり、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、前述した高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画(あいプラン)に基づき、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の推進に努められたい。
- ・引き続き介護サービス、介護予防事業など的高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細かな納付指導を行うなど、介護保険料(普通徴収分)の収納促進対策に努められたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成27年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H27年度	848,773	831,678	830,691	987	98.0	97.9
H26年度	841,988	835,751	835,385	366	99.3	99.2
増減額	6,785	△4,073	△4,694	621	—	—

平成27年度の決算状況は、歳入決算額が8億3,167万円、歳出決算額が8億3,069万円で、差引額は98万円となった。

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区分	H27年度		H26年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
歳入	保険料	614,174	73.8	625,019	74.8	△10,845	△1.7
	使用料及び手数料	86	0.0	71	0.0	15	21.1
	繰入金	215,854	26.0	209,437	25.1	6,417	3.1
	繰越金	366	0.0	606	0.1	△240	△39.6
	諸収入	1,196	0.1	616	0.1	580	94.2
	合計	831,678	100.0	835,751	100.0	△4,073	△0.5
歳出	総務費	29,871	3.6	28,455	3.4	1,416	5.0
	広域連合納付金	799,876	96.3	806,476	96.5	△6,600	△0.8
	諸支出金	943	0.1	453	0.1	490	108.2
	合計	830,691	100.0	835,385	100.0	△4,694	△0.6
歳入歳出差引額	987	—	366	—	621	169.7	

歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億1,417万円で、前年度比1,084万円(△1.7%)の減となった。繰入金は2億1,585万円で、前年度比641万円(3.1%)の増となった。なお、収入未済額は、普通徴収保険料の現年度分413万円と滞納繰越分671万円となった。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が7億9,987万円で歳出の96.3%を占めている。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況については、本年度の保険加入者は、11,609人で前年度より34人減少し、一人当たりの年間支出額は約7万2,000円で前年度と同額となった。

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区分	H27年度末	H26年度末	県
人口	83,366	83,614	786,382
75歳以上人口	11,689	11,545	114,462
後期高齢化率	14.0	13.8	14.6
後期高齢者医療加入者	11,609	11,643	115,652
うち75歳以上加入者	11,395	11,471	113,441
うち65歳～74歳障害認定者	214	172	2,211

※ 後期高齢化率 : 75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

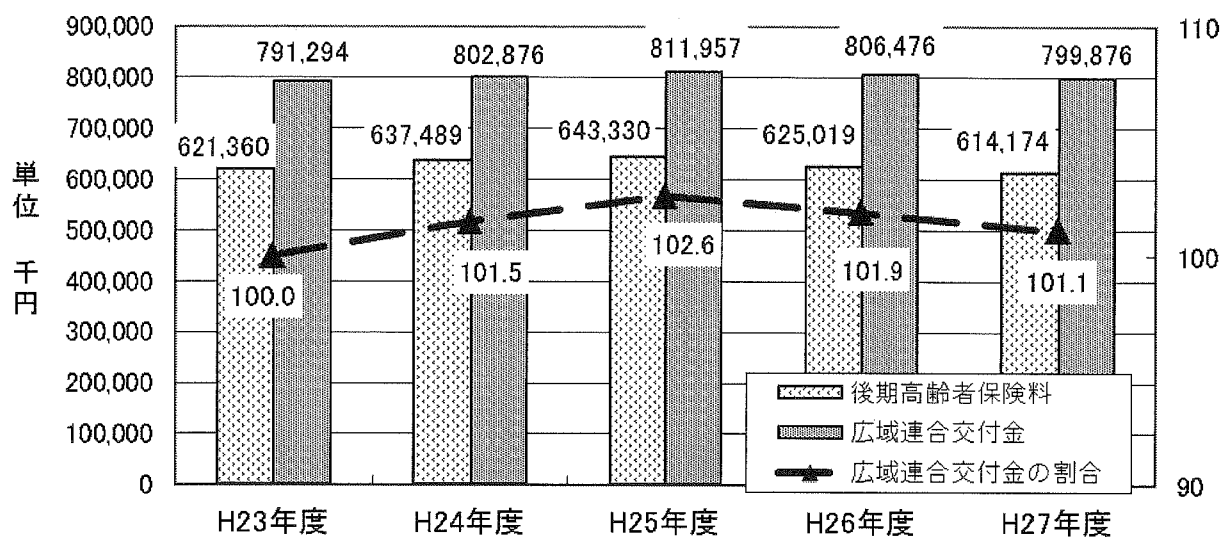
後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27年度	630,629	625,048	614,174	557	10,316	98.3
H26年度	629,754	637,123	625,019	981	11,122	98.1
増減額	875	△12,075	△10,845	△424	△806	-

本年度の対調定保険料収納率は、98.3%で前年度より0.2ポイント増加した。収入未済額のうち、現年度分は413万円、不納欠損額は55万円である。

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
保険料	621,360	637,489	643,330	625,019	614,174
広域連合交付金	791,294	802,876	811,957	806,476	799,876
割合	100.0	101.5	102.6	101.9	101.1

※広域連合交付金の割合は、H23年度を100とした指数



平成27年度の後期高齢者保険料6億1,417万円に対し、広域連合交付金7億9,987万円で、平成23年度の広域連合交付金を100とした指数は101.1%で、横ばい傾向にある。

むすび

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

本年度の対調定保険料収納率は、98.3%で前年度より0.2ポイント増加した。収入未済額のうち現年度分は、413万円となった。収入未済額については、対前年度比80万円減少したが公平性の観点からもさらなる対応に努める必要がある。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎など行政機関が使用している「公用財産」と学校、公園等の「公共用財産」及び用途が条例で定められていない「普通財産」並びに山林と建物からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、61,048 m²増加し年度末での合計面積は3,175,620 m²となった。その内訳は、公共用財産の74,699 m²、公用財産の56 m²の増加と普通財産の6,881 m²、山林の6,826 m²の減少である。増加した主な土地は、固定資産台帳整備による精査及び公共用財産から普通財産への移行などによるものである。減少した土地は、固定資産台帳整備による精査及び公共用財産から普通財産への移行などによるものである。

建物は、2,312 m²減少し、合計面積は376,386 m²となった。その内訳は、固定資産台帳整備による精査及び農家高齢者創作館の地元譲渡、味真野団地・畷団地の取壊しなどによるものである。

		土地、建物の概況				(単位:m ²)
区 分	H26年度末 現在高	H27年度				H27年度末 現在高
		増加分		減少分		
		本年度分	うち再調査分	本年度分	うち再調査分	
土 地	3,114,572	80,875	74,547	19,827	13,445	3,175,620
公用財産	17,252	56	56	0	0	17,308
公共用財産	1,812,384	77,603	74,491	2,904	0	1,887,083
普通財産	551,887	3,216	0	10,097	6,619	545,006
山林	733,049	0	0	6,826	6,826	726,223
建 物	378,698	660	0	2,972	2,391	376,386

なお、公有財産（土地・建物）については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしている。

イ. 山林

山林は、固定資産台帳整備による精査に伴い6,826 m²の減により726,223 m²となり、その内訳は427,923 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林などで木の生育により、立木の推定蓄積量は、466 m³増加して本年度末現在15,168 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく8,185 m²で、その内訳は地上権6,391 m²と温泉権1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権1件である。

オ. 有価証券

有価証券は、本年度中の増減はなく年度末現在高が、6件で2億1,942万円である。

なお、寄贈株券のうち売買が可能な株券は、106,064株、額面総額530万円である。

カ. 出資による権利

本年度末の出資金の総残高は、7億1,798万円で、まちづくり武生株式会社への出資金1千万円が増加した。

(2) 物品

50万円以上の物品を搭載しているが、本年度中に67点を取得し43点が廃棄され、年度末の物品総数は967点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、4億8,893万円で、前年度より1,043万円増加した。

その内訳は、特別徴収個人市民税（翌年度4～5月分）が1,864万円増加して4億6,633万円、下水道事業受益者負担金及び同分担金が合わせて839万円減少して1,715万円となった。

(4) 基金

基金は、「運用基金」が3基金、「積立基金」が本年度新たに造成された社会基盤整備基金を含め16基金で合わせて19の基金会計がある。このうち、運用基金については、後述することとし、ここでは、積立基金について述べることとする。

積立基金（いわゆる特定目的基金）の総額は83億899万円となっており、これらの基金の現金は、一般会計や特別会計の資金とともに、大口定期預金などにて運用している。

基金の状況

(単位:千円)

区 分		H26年度末 現在高	H27年度中 増減額	H27年度末 現在高	
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	13,765	1,783	15,548
		貸付金	6,559	△ 1,741	4,818
		計	20,324	42	20,366
	奨学金貸付基金	現金	10,256	44,437	54,693
		貸付金	22,340	5,777	28,117
		計	32,596	50,214	82,810
	土地開発基金	現金	139,981	213,987	353,968
		債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	196	△ 196	0
		計	140,177	213,791	353,968
	不動産 (土地㎡)	2,917	△ 103	2,814	
小 計		193,097	264,047	457,144	
積立基金	福祉基金	現金	371,184	△ 45,149	326,035
		債権(H27年度 出納整理期間未 積立金)	0	27,077	27,077
		計	371,184	△ 18,072	353,112
	財政調整基金	現金	3,086,927	9,268	3,096,195
		債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	4,322	△ 4,322	0
		計	3,091,249	4,946	3,096,195
	国民健康保険基金	現金	220	1	221
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	50,273	△ 41,566	8,707
		債権(H27年度 出納整理期間戻 入)	0	1,004	1,004
計		50,273	△ 40,562	9,711	

減債基金	現金	14,368	42	14,410	
	債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	21	△ 21	0	
	計	14,389	21	14,410	
国際交流基金	現金	72,662	0	72,662	
庁舎建設基金	現金	1,960,067	△ 28,724	1,931,343	
	債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	△ 19,032	19,032	0	
	債権(H27年度 出納整理期間未 積立金)	0	△ 39,320	△ 39,320	
	計	1,941,035	△ 49,012	1,892,023	
積立基金	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,451	15	10,466
	介護給付費準備基金	現金	60,356	147,000	207,356
	地域自治振興基金	現金	57,935	△ 367	57,568
	まちづくり事業基金	現金	1,008,721	△ 62,520	946,201
		債権(H27年度 出納整理期間未 積立金)	0	560	560
		計	1,008,721	△ 61,960	946,761
	市立学校施設耐震化推進基金	現金	134,939	△ 134,939	0
	公共施設長寿命化・機能強化基金	現金	722,735	△ 722,735	0
		債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	102,512	△ 102,512	0
		計	825,247	△ 825,247	0
	産業振興・環境保全基金	現金	615,701	△ 420,008	195,693
		債権(H26年度 出納整理期間未 積立金)	△ 188,538	188,538	0
計		427,163	△ 231,470	195,693	
社会基盤整備基金	現金	0	1,439,937	1,439,937	
小計		8,078,705	230,291	8,308,996	
合計		8,271,802	494,338	8,766,140	

また、全基金高の推移は、次表のとおりである。

年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
運用基金高	1,219,030	1,221,868	1,176,585	1,226,858	1,228,914
積立基金高	4,875,266	6,681,009	7,510,324	7,119,879	9,009,464
基金合計	6,094,296	7,902,877	8,686,909	8,346,737	10,238,378

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1,091,116	157,126	192,412	193,097	457,144
9,602,849	9,013,785	8,476,452	8,078,705	8,308,996
10,693,965	9,170,911	8,668,864	8,271,802	8,766,140

(5) まとめ

- ・公有財産については、前年度に比べ土地が 61,048 m²増加した。その内訳は、公共用財産の 74,699 m²、公用財産の 56 m²の増加と普通財産の 6,881 m²、山林の 6,826 m²の減少である。主に、固定資産台帳整備の精査に伴う増減である。また、建物は 2,312 m²の減であり、物件、無体財産権、有価証券、出資による権利に増減はなく、物品、債権は増加し、基金については減少した。
- ・市有の未利用地や未活用の建物については、なお一層の有効活用を図るとともに、利用の見込みの無い土地や建物については売却に努められたい。また、新たな土地の取得については、事業計画の進捗にあわせ適切な対応に心がけられたい。
- ・市立学校施設耐震化推進基金及び公共施設長寿命化・機能強化基金については、本年度末に廃止し、新たに社会基盤整備基金を設置した。公共施設の耐震化も含めた中長期的整備計画と基金積立額との整合性を図る必要がある。
- ・各基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的な運用・活用を図るとともに、今後とも、その目的に沿った積立と一層の有効活用に努められたい。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、本年度の運用状況は次表のとおりである。

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接基金から貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

基金区分		H26年度末 現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 払額	H27年度末 現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	13,765	1,783	0	15,548
	貸付金	6,559	0	1,741	4,818
	合計	20,324	1,783	1,741	20,366
	貸付対象者(人)	15	0	3	12
奨学金貸付基金	現金	10,256	52,165	7,728	54,693
	貸付金	22,340	7,728	1,951	28,117
	合計	32,596	59,893	9,679	82,810
	貸付対象者(人)	39	10	2	47
土地開発基金	現金	139,981	213,987	0	353,968
	運用額	138,511	0	13,594	124,917
	債権(H26年度出納 整理期間未積立金)	196	0	196	0
	合計	278,688	213,987	13,790	478,885
	土地面積(m ²)	2,917	0	103	2,814

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、母子及び寡婦福祉法に規定する本市の対象者と父子家庭に、無利子で 100 万円を限度として貸付を行うもので、新規貸付者はなく、償還完了者 3 名、年度末現在では 12 名が利用しており、貸付総額は 481 万円となった。

貸付金の償還が滞っているものは 6 名で、合わせて 26 万円余りとなっている。今後、連帯保証人への請求など、さらなる債権回収の対応を図られたい。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の支払額は772万円で、償還された奨学金は195万円である。他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度の本年度実施に伴う財源として、自主財源分5,000万円をはじめ、本基金へ寄せられた寄付金などを合わせて5,021万円が本年度一般会計より繰入れられ、年度末の基金の額は8,281万円となった。本年度は、新規10名を含む24名に貸付を行い、据置中が4名、償還中が20名であり、年度末の貸付対象者は47名で、貸付総額は2,811万円の状況となった。

なお、大学院進学や就職活動中等による奨学金の償還猶予を認めているところであるが、年度末現在の未納額は、2名、95万円余りで、今後とも債権の保全を図り、未納額の縮小の対応に努められたい。

(3) 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の年度末残高は、3億5,396万円で、運用状況は、前表に示したとおり、都市計画道路用地先行取得に伴う財源としての2億円と本年度の買戻し分などを合わせて2億1,398万円が繰入れられ、年度末の基金の額は、4億7,888万円となった。

基金の運用状況は、本年度1件（稲寄町地係103.45㎡、1,359万4千円）を一般会計で買戻しをした。他方、道路及び駐車場用地として既に供用開始している土地が1,015㎡で、未供用の土地が1,797㎡である。

既に供用開始している土地については、定額基金の法的性質に鑑み、早急に一般会計等にて買戻されたい。また、未供用の土地においても、多くが所期の先行取得目的を喪失したものであることから、土地開発公社経営健全化計画に準じて、普通財産として買戻すなど、基金の塩漬け資産の解消に努められたい。

なお、基金保有地（土地2,814㎡）を本年度の課税標準額相当額と比較すると、時価は、長期保有に伴う地価の大幅な下落により、取得価格（1億2,491万円）の3割程度と考えられる。定額基金の法的性質に鑑み、取得価格と時価との差（含み損）の補てん方針などを整理されたい。

土地開発基金運用明細

(単位:㎡・千円)

区分	取得年度	事業名等	面積	取得価格	課税標準額相当額
供用	H5,10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291	10,182
供用	H19	道路用地事業	396.67	12,280	6,720
		小計	1,015.66	55,571	16,902
未供用	H7	農業集落排水事業白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825	12,303
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	8,931
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	99
		小計	1,797.98	69,344	21,333
		合計	2,813.64	124,915	38,235

6 むすび

以上が平成27年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。
平成27年度の決算状況を概観すると

- ・本年度一般会計、特別会計を合わせた歳入総額が607億413万円、歳出総額が591億5,181万円で、歳入歳出差引額は15億5,231万円の黒字を計上し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も13億6,786万円の黒字となった。
- ・普通会計決算における歳入の構造について見ると、自主財源では、市税や繰入金などの増加により、全体で28億3,944万円の増となり、依存財源では、市債や地方消費税交付金、県支出金などの増加により全体で23億135万円の増となっている。また、経常的収入と臨時的収入の構成割合は66.0対34.0となった。
- ・歳出の構造についてみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の構成比率は、40.2%で前年度に比べて5.3ポイント低下した。普通建設事業費などの投資的経費は、15.9%で前年度に比べて0.8ポイント上昇した。その他の経費は、43.9%で前年度に比べて4.5ポイント上昇した。
- ・財政状況について財務指標値からみると、まず財政力を示す「財政力指数」は、0.71で前年度より0.01ポイント低下したものの、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は、87.2%と、前年度より1.0ポイント大幅に改善した。
- ・公営企業債の元利償還費に対する一般会計繰出金などを含めた「実質公債費比率」は、10.4%と前年度に比べ0.2ポイント改善した。なお、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っており、新行財政構造改革プログラムの目標値（平成28年度末15.0%以内）をクリアしている。
- ・歳出予算の執行率は94.2%（翌年度繰越額を加えた執行率は97.7%）であるが、翌年度繰越額を差し引いた不用額は9億2,339万円と前年度より365万円増加している。今後、ますます財政状況が厳しくなることが予想される中で、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが求められていることから、予算編成にあたっては、的確な事業計画などに基づき、「最少の経費で最大の効果」に努め、限られた財源の有効活用に努められたい。
- ・一般会計において、市税収納対策の強化により市税収納率が92.4%と前年度より1.0ポイント上昇し、また収入未済額も前年度より9,664万円減少し10億6,210万円となった。しかしながら、市税は歳入の根幹をなすものであり、市民負担の公平性を維持するためにも収入未済額の解消を図る必要があることから、今後とも市税等徴収マニュアルに基づき、なお一層収納率の向上や滞納防止に努められたい。
- ・市営住宅使用料の収入未済額は1,626万円と増加し、保育園運営費負担金（保育料）や生活保護費返還金などにも収入未済額が見受けられる。近年、生活困窮者が増加しつつある中、相談体制の充実を図るとともに、さらなる滞納の抑制、未収金徴収の対応に努められたい。
- ・特別会計において、国民健康保険税の収納率は68.1%と前年度より0.3ポイント上昇し、収入未済額は前年度より4,943万円減の6億3,118万円となっている。公共下水道負担金及び使用料にかかる収入未済額も多額となっている。強化月間を設定し全庁体制による特別徴収を実施するなど徴収対策に取り組んでいるが、収入未済額の縮減にあたっては、財源確保及び税負担の公平性の観点から、納付方法の多様化も含め市税等徴収マニュアルに沿った滞納者に対する早期の収納対策に努められたい。なお、悪質滞納者に対しては、「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」に基づき、給与などの差押さえなど滞納処分の措置を適宜かつ積極的に実施するなど、適正な債権管理により法的措置も含め対処されたい。さらに、不納欠損処分についても、「公平公正な納税」を常に念頭に、未収債権の不納欠損処分に関する規程などを定めるなど、厳正に取り扱われたい。
- ・歴史的低金利の状況が引き続き継続するものと考えられるが、資金運用については、地方自治法において、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定められており、基金を含め、今後とも安全でより有利な資金運用に努められたい。

- ・指定管理者制度については、平成28年4月1日現在、公の施設283施設のうち175施設において導入されている。この制度においては、施設所管課と指定管理者とが連携して施設の管理運営を行うことが求められており、協定書・細目協定書などに基づき、施設の所管課は、指定管理者と連携して適正な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営に取組み、快適かつ安全に利用できるサービスの向上に努められたい。また、常日頃指定管理者の適切な実績評価や管理運営状況の把握を行うなどのマネジメント能力の向上を図り、更なるサービスの向上に努められたい。
- ・地方自治法第199条第5項の随時監査に基づき、印刷費・備品購入費に係る「年度末納品状況調査」を抜き打ち的に実施し納品を確認した。不備な点は認められなかったが、今後とも行政運営の更なる透明性を高めていく必要があるものと考ええる。
- ・公共下水道事業の地方公営企業法適用をはじめ地方自治体の公会計改革の取組みについては、統一的な基準による財務書類などの作成が求められていることから、適切な時期に市民への公表を行うべく、確実な対応に努められたい。
- ・財政調整基金については、本年度末の現在高は30億9,619万円で、新行財政構造改革プログラムの目標値（平成28年度末10億円以上）をクリアしている。
- ・土地開発基金については、用地の先行取得を目的とする定額基金の法的性質に鑑み、既に供用済みの土地や先行取得目的を喪失したものについては、早急に一般会計などにおいて買い戻されたい。また、地価の大幅な下落により、取得価格と現時点での課税標準額相当額とに大きな差があることから、当該含み損相当額の対応について整理するなど、適正な運営に努められたい。
- ・類似自治体と比較して実質公債費比率が高く、合併特例債の残高が96億5,302万円と増嵩している。合併特例債の一部は交付税措置がなく、市独自財源での償還が必要となるため、合併特例債残高の一定割合を減債基金に積み立てる検討の必要性があるものと考ええる。
- ・次年度以降、国の税制改正に係る法人税税率引き下げに伴う大幅な減収など、厳しい財政状況が危惧されるので、更なる計画的、効率的財政運営に努められたい。

資 料 編

第 1 表	歳入・歳出純計決算表	80
第 2 表	実質収支・単年度収支表	80
第 3 表	一般会計財源別比較表	82
第 4 表	収入未済額一覧表	84
第 5 表	予算執行状況及び対前年度比較表	86

第1表

歳入・歳出

区 分	歳 入			
	歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)	
一 般 会 計	39,588,315,286	2,510,654,381	37,077,660,905	
特 別 会 計	簡易水道事業	143,671,275	45,519,000	98,152,275
	下水道	3,608,339,293	1,045,500,000	2,562,839,293
	国民健康保険	9,115,682,400	920,055,428	8,195,626,972
	介護保険	7,416,445,591	1,010,156,768	6,406,288,823
	後期高齢者医療	831,678,664	215,854,830	615,823,834
	計	21,115,817,223	3,237,086,026	17,878,731,197
合 計	60,704,132,509	5,747,740,407	54,956,392,102	

第2表

実質収支・

区 分	歳入済額	歳出済額	歳入歳出差引額	
	A	B	C(A-B)	
一 般 会 計	39,588,315,286	38,191,438,442	1,396,876,844	
特 別 会 計	簡易水道事業	143,671,275	143,671,275	0
	下水道	3,608,339,293	3,605,017,662	3,321,631
	国民健康保険	9,115,682,400	9,114,885,783	796,617
	介護保険	7,416,445,591	7,266,114,008	150,331,583
	後期高齢者医療	831,678,664	830,691,064	987,600
	計	21,115,817,223	20,960,379,792	155,437,431
合 計	60,704,132,509	59,151,818,234	1,552,314,275	

純計決算表

(単位:円)

歳 出			純計収支
歳出総額	他会計繰出金	純計歳出額	決算額
C	D	口(C-D)	イ-ロ
38,191,438,442	3,233,971,963	34,957,466,479	2,120,194,426
143,671,275	0	143,671,275	△ 45,519,000
3,605,017,662	0	3,605,017,662	△ 1,042,178,369
9,114,885,783	3,114,063	9,111,771,720	△ 916,144,748
7,266,114,008	0	7,266,114,008	△ 859,825,185
830,691,064	0	830,691,064	△ 214,867,230
20,960,379,792	3,114,063	20,957,265,729	△ 3,078,534,532
59,151,818,234	3,237,086,026	55,914,732,208	△ 958,340,106

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単年度収支表

(単位:円)

翌年度繰越財源	H27年度 実質収支	H26年度 実質収支	単年度収支
D	E(C-D)	F	G(E-F)
184,220,743	1,212,656,101	1,157,109,730	55,546,371
0	0	14,977,907	△ 14,977,907
227,000	3,094,631	2,398,036	696,595
0	796,617	3,468,819	△ 2,672,202
0	150,331,583	167,394,096	△ 17,062,513
0	987,600	366,400	621,200
227,000	155,210,431	188,605,258	△ 33,394,827
184,447,743	1,367,866,532	1,345,714,988	22,151,544

第3表

一般会計

区分	H27年度		
	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	18,973,140,858	20,398,612,281	19,212,365,998
市税	13,064,000,000	14,575,856,569	13,463,430,516
分担金及び負担金	412,669,000	364,114,292	359,707,442
使用料及び手数料	540,198,000	536,053,885	519,314,927
財産収入	204,659,000	143,941,596	143,941,596
寄附金	48,235,000	47,481,410	47,481,410
繰入金	2,550,321,000	2,548,502,381	2,510,654,381
繰越金	1,266,073,858	1,266,074,588	1,266,074,588
諸収入	886,985,000	916,587,560	901,761,138
依存財源	21,559,546,275	20,972,235,288	20,375,949,288
地方譲与税	301,000,000	310,941,004	310,941,004
利子割交付金	25,000,000	22,834,000	22,834,000
配当割交付金	72,000,000	71,536,000	71,536,000
株式等譲渡所得割交付金	62,000,000	62,700,000	62,700,000
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	11,624,991	11,624,991
地方消費税交付金	1,695,000,000	1,708,772,000	1,708,772,000
自動車取得税交付金	62,000,000	67,033,000	67,033,000
地方特例交付金	34,000,000	33,265,000	33,265,000
地方交付税	5,993,284,000	6,247,339,000	6,247,339,000
交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,405,000	10,405,000
国庫支出金	4,924,908,275	4,900,229,917	4,332,870,917
県支出金	2,963,554,000	2,860,655,376	2,831,728,376
市債	5,403,800,000	4,664,900,000	4,664,900,000
合計	40,532,687,133	41,370,847,569	39,588,315,286

財源別比較表

(単位:円・%)

収入済額 構成比率	不納 欠損額	収入 未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
48.5	51,409,699	1,134,836,584	2,839,449,887	17.3
34.0	50,320,475	1,062,105,578	688,810,500	5.4
0.9	0	4,406,850	△ 221,981,157	△ 38.2
1.3	28,080	16,710,878	115,187,704	28.5
0.4	0	0	△ 150,700,633	△ 51.1
0.1	0	0	29,998,226	171.6
6.3	0	37,848,000	2,063,295,195	461.2
3.2	0	0	201,187,285	18.9
2.3	1,061,144	13,765,278	113,652,767	14.4
51.5	0	596,286,000	2,301,359,499	12.7
0.8	0	0	13,271,000	4.5
0.1	0	0	△ 3,202,000	△ 12.3
0.2	0	0	△ 14,820,000	△ 17.2
0.2	0	0	12,866,000	25.8
0.0	0	0	△ 1,085,518	△ 8.5
4.3	0	0	683,792,000	66.7
0.2	0	0	26,106,000	63.8
0.1	0	0	△ 66,000	△ 0.2
15.8	0	0	73,318,000	1.2
0.0	0	0	576,000	5.9
10.9	0	567,359,000	172,423,478	4.1
7.2	0	28,927,000	637,180,539	29.0
11.8	0	0	701,000,000	17.7
100.0	51,409,699	1,731,122,584	5,140,809,386	14.9

第4表

収入未済額一覽表

《一般会計》

(単位:円・%)

会計	区分	内容		収入未済額					
				H27年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率		
一般会計	市税	個人	現年課税分	59,079,222	5.2	△ 5,578,056	△ 8.6		
			滞納繰越分	210,262,725	18.5	△ 12,997,498	△ 5.8		
		法人	現年課税分	3,320,319	0.3	△ 249,181	△ 7.0		
			滞納繰越分	14,403,477	1.3	△ 713,336	△ 4.7		
		固定資産税	現年課税分	108,468,151	9.6	△ 10,603,904	△ 8.9		
			滞納繰越分	567,866,265	50.0	△ 58,210,967	△ 9.3		
		軽自動車税	現年課税分	3,830,350	0.3	△ 176,582	△ 4.4		
			滞納繰越分	11,417,746	1.0	69,339	0.6		
		都市計画税	現年課税分	13,621,617	1.2	△ 1,404,420	△ 9.3		
			滞納繰越分	69,835,706	6.2	△ 6,775,137	△ 8.8		
		市税 小計				1,062,105,578	93.6	△ 96,639,742	△ 8.3
		児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金		0	0.0	△ 325,250	皆減	
	公立保育園運営費負担金過年度分		246,700	0.0	△ 227,450	△ 48.0			
	私立保育園運営費負担金		667,500	0.1	△ 467,250	△ 41.2			
	私立保育園運営費負担金過年度分		3,492,650	0.3	2,750	0.1			
	児童福祉費負担金小計				4,406,850	0.4	△ 1,017,200	△ 18.8	
	保健衛生使用料	霊園使用料		54,720	0.0	2,880	5.6		
	都市計画使用料	市営駐車場使用料		40,000	0.0	△ 34,000	△ 45.9		
	住宅使用料	市営住宅使用料		16,266,628	1.4	2,634,578	19.3		
	保育園使用料	公立保育園使用料		287,900	0.0	287,900	皆増		
幼稚園使用料	幼稚園使用料		25,200	0.0	0	0.0			
保健体育使用料	小学校・中学校使用料外		36,430	0.0	29,080	395.6			
繰入金	産業振興・環境保全基金繰入金		0	0.0	△ 600,000	皆減			
	庁舎建設基金繰入金		37,848,000	3.3	37,256,000	6,293.2			
雑入	実費徴収金		0	0.0	△ 1,108,800	皆減			
	指定管理者納付金		0	0.0	△ 7,009,000	皆減			
	生活保護費返還金外		13,765,278	1.2	△ 148,056	△ 1.1			
一般会計合計 (A)				1,134,836,584	100.0	△ 66,346,360	△ 5.5		

*各会計ともに、繰越明許費繰越額、継続費過次繰越額に係る未収特定財源を除く

《特別会計》

(単位:円・%)

会計	区分	内容		収入未済額			
				H27年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
簡易水道	使用料	水道使用料	現年度分	44,870	100.0	△ 24,740	△ 35.5
		簡易水道事業小計		44,870	100.0	△ 24,740	△ 35.5
	負担金	家久処理区受益者負担金		165,410	0.5	△ 91,390	△ 35.6
		家久処理区過年度受益者負担金		1,862,010	5.8	△ 954,080	△ 33.9

下水道	公共下水道	分担金	今立処理区受益者分担金	70,000	0.2	△ 185,000	△ 72.5
			東部処理区受益者分担金	1,148,545	3.6	△ 708,055	△ 38.1
			特環受益者分担金	628,920	2.0	△ 28,980	△ 4.4
			今立処理区過年度受益者分担金	2,929,397	9.1	△ 538,200	△ 15.5
			東部処理区過年度受益者分担金	7,582,980	23.6	△ 1,144,750	△ 13.1
			特環過年度受益者分担金	2,187,640	6.8	△ 61,800	△ 2.7
	使用料	今立処理区下水道使用料	110,986	0.3	△ 39,090	△ 26.0	
		家久処理区下水道使用料	6,055,806	18.9	866,478	16.7	
		東部処理区下水道使用料	578,991	1.8	155,069	36.6	
		特環下水道使用料	362,807	1.1	27,355	8.2	
		今立処理区過年度下水道使用料	257	0.0	△ 2,053	△ 88.9	
		家久処理区過年度下水道使用料	5,300,967	16.5	△ 55,620	△ 1.0	
		東部処理区過年度下水道使用料	219,897	0.7	95,467	76.7	
	特環過年度下水道使用料	85,125	0.3	△ 6,948	△ 7.5		
	戸別浄化槽	使用料	戸別公共浄化槽使用料	110,592	0.3	△ 28,344	△ 20.4
			戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	141,960	0.4	36,120	34.1
	農林集	使用料	農業集落排水使用料	2,006,341	6.2	1,487,886	287.0
農業集落排水使用料(過年度分)			565,863	1.8	△ 52,536	△ 8.5	
下水道事業小計			32,114,494	100.0	△ 1,228,471	△ 3.7	
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険	一般被保者国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	9,776,458	1.5	△ 1,138,539	△ 10.4
			介護納付金分滞納繰越分	52,515,252	8.3	△ 2,643,996	△ 4.8
			医療給付費分現年課税分	65,173,040	10.3	△ 6,037,062	△ 8.5
			医療給付費分滞納繰越分	402,830,791	63.8	△ 35,011,399	△ 8.0
			後期高齢者支援金分現年課税分	13,979,699	2.2	△ 1,316,831	△ 8.6
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	55,179,830	8.7	1,582,894	3.0
	退職被保者等国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	893,498	0.1	△ 199,893	△ 18.3	
		介護納付金分滞納繰越分	4,406,650	0.7	△ 353,608	△ 7.4	
		医療給付費分現年課税分	3,050,247	0.5	△ 771,445	△ 20.2	
		医療給付費分滞納繰越分	19,577,721	3.1	△ 3,125,874	△ 13.8	
		後期高齢者支援金分現年課税分	672,519	0.1	△ 170,623	△ 20.2	
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,128,221	0.5	△ 253,360	△ 7.5	
	国民健康保険税小計			631,183,926	100.0	△ 49,439,736	△ 7.3
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 973,240	△ 2.3	△ 58,080
現年度分普通徴収保険料				15,498,052	36.1	433,802	2.9
滞納繰越分普通徴収保険料				28,416,485	66.2	2,353,619	9.0
介護保険料小計			42,941,297	100.0	2,729,341	6.8	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 533,900	△ 5.2	8,600	△ 1.6
			普通徴収保険料	4,134,800	40.1	△ 1,167,340	△ 22.0
		滞納繰越分	6,715,653	65.1	353,106	5.5	
後期高齢者医療保険料小計			10,316,553	100.0	△ 805,634	△ 7.2	
特別会計合計 (B)			716,601,140	-	△ 48,769,240	△ 6.4	
合計 (A+B)			1,851,437,724	-	△ 115,115,600	△ 5.9	

第5表

予 算 執 行 状 況

区 分		H27年度		
		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		40,532,687,133	22,371,819,000	62,904,506,133
歳入の部	調定額	41,370,847,569	22,181,500,276	63,552,347,845
	収入済額	39,588,315,286	21,115,817,223	60,704,132,509
	不納欠損額	51,409,699	54,211,913	105,621,612
	収入未済額	1,731,122,584	1,011,471,140	2,742,593,724
歳出の部	支出済額	38,191,438,442	20,960,379,792	59,151,818,234
	翌年度繰越額	1,417,854,743	882,597,000	2,300,451,743
	不用額	923,393,948	528,842,208	1,452,236,156

及び対前年度比較表

(単位:円・%)

対前年度比較					
増減額 (一般会計)	増減率	増減額 (特別会計)	増減率	増減額 (合計)	増減率
5,504,106,510	15.7	2,157,694,000	10.7	7,661,800,510	13.9
5,261,892,369	14.6	1,454,340,897	7.0	6,716,233,266	11.8
5,140,809,386	14.9	1,264,986,938	6.4	6,405,796,324	11.8
7,499,618	17.1	9,603,199	21.5	17,102,817	19.3
113,583,365	7.0	179,750,760	21.6	293,334,125	12.0
5,010,007,130	15.1	1,298,204,765	6.6	6,308,211,895	11.9
490,441,610	52.9	741,297,000	524.6	1,231,738,610	115.3
3,657,770	0.4	118,192,235	28.8	121,850,005	9.2